

## 第2編

男女共同参画施策のあらまし



1 愛知県の男女共同参画行政推進体制について

愛知県男女共同参画推進条例 (2002年4月施行)

<基本理念>

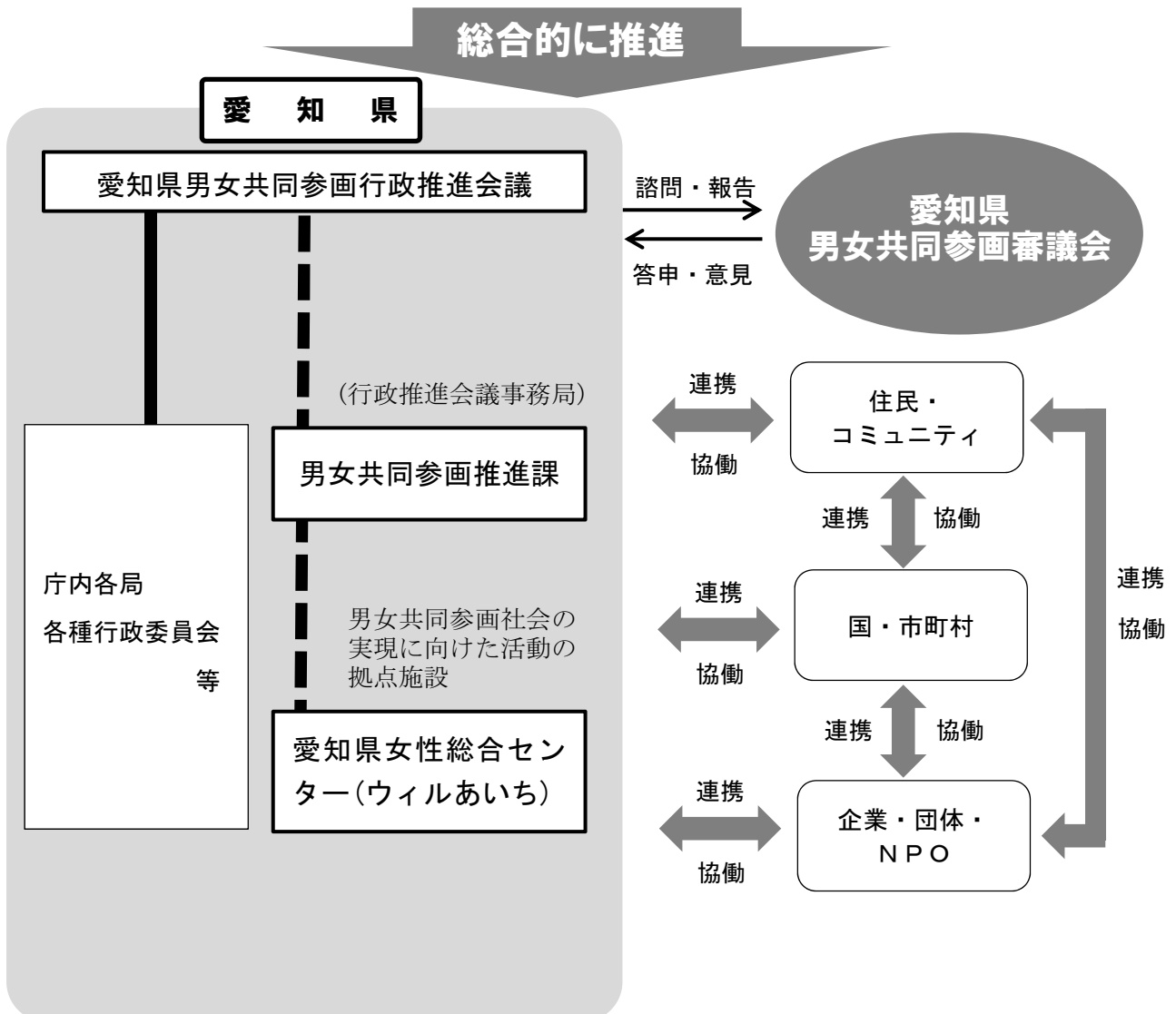
- (1) 男女の人権の尊重
- (2) 社会における制度や慣行の中立化への配慮
- (3) 政策や方針決定等へ共同参画する機会の確保
- (4) 家庭生活における活動とその他の活動との両立
- (5) 国際的協調

あいち男女共同参画プラン 2025 (2021年3月策定)

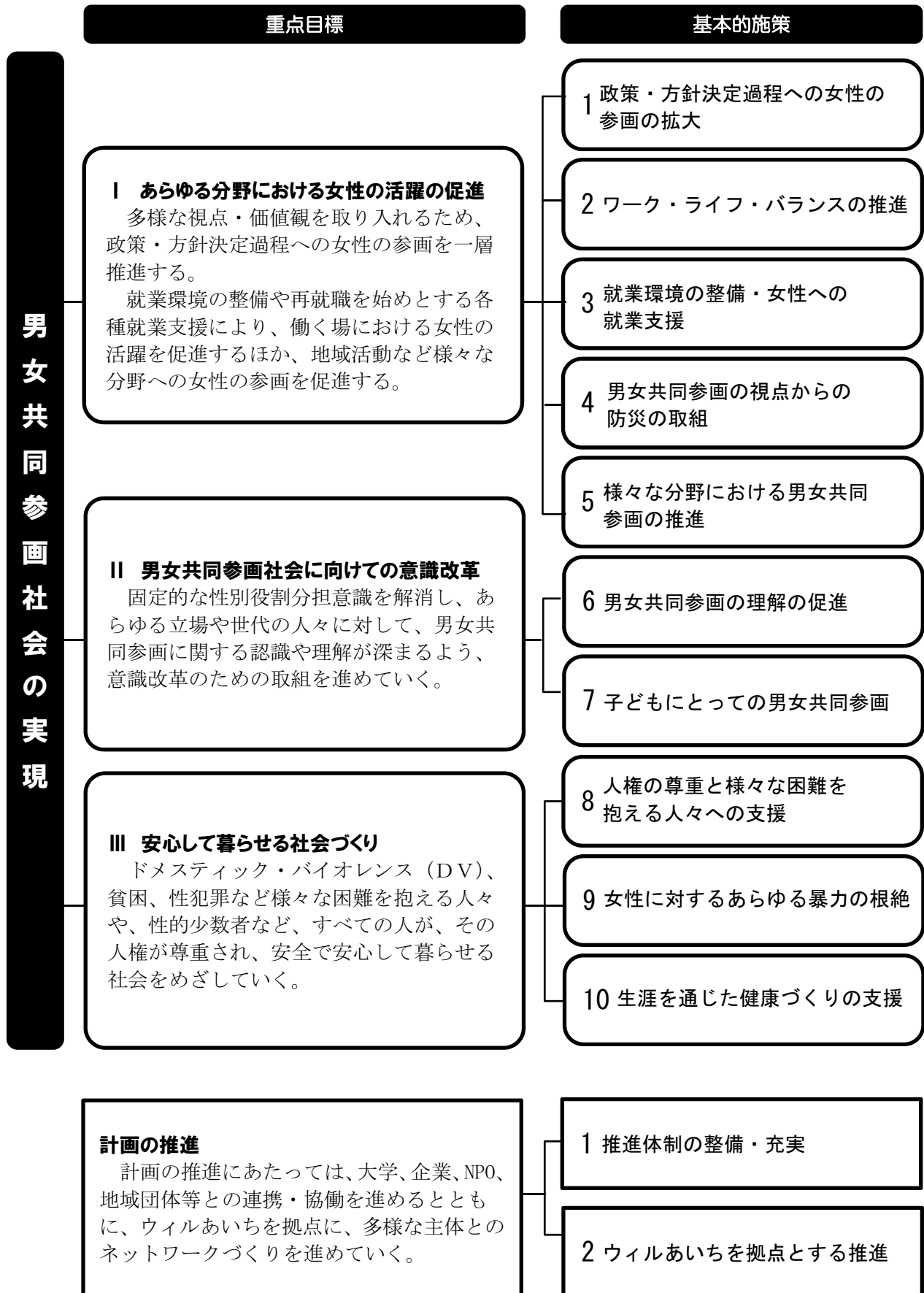
<計画期間> 2021年度から2025年度まで

<基本理念> すべての人が、互いにその人権を尊重しつつ責任も分かち合い、性にかかわりなく、個性と能力を発揮することによる、多様性に富んだ活力ある男女共同参画社会の実現をめざす。

- <重点目標>
- I あらゆる分野における女性の活躍の促進
  - II 男女共同参画社会に向けての意識改革
  - III 安心して暮らせる社会づくり



## 2 「あいち男女共同参画プラン 2025」の施策体系



### 3 男女共同参画施策

#### 重点目標Ⅰ あらゆる分野における女性の活躍の促進

#### 基本的施策1 政策・方針決定過程への女性の参画の拡大

施策の方向	施策名	施策の内容	2021年度当初予算額(千円)	局	課室
① 県の審議会等推選委員への女性の登用推進	県の審議会等委員への女性の登用推進	政策・方針決定過程への女性の参画を進めるため、審議会等委員への女性の登用について、「2025年度末(2026.4.1)までに40%～60%」を目標とし、その達成に向け、女性の登用を積極的に推進した。 ・2022.4.1現在の女性委員の割合34.30% (昨年度から0.36ポイント上昇)		県民文化局	男女共同参画推進課
	警察署協議会委員への女性の登用促進	警察署協議会に女性の意見が反映されるよう、「県の審議会等に占める女性委員の割合」の数値目標に準じ、警察署協議会委員に占める女性の割合が40%となるよう、定期改選時に数値目標を設定して、候補者の選考に配慮した。 ・2022.4.1現在の女性委員の割合41.7% (昨年度から0.4ポイント低下)		警察本部	総務課
② 県の管理職などへの女性の登用推進	県職員の管理職への女性の登用推進	意欲と能力のある優秀な女性職員が男性職員と同様に組織の管理的な立場に立ち、政策・方針決定に参画できるよう、「2025年度までに管理職に占める女性の割合15%」を目標とし、その達成に向けて管理職への登用を積極的に推進した。 ・2022.4.1現在の女性職員の管理職(課長級以上)の割合13.01% (昨年度から0.98ポイント上昇)		人事局	人事課
	看護職員の管理職への登用推進	看護職員が組織の管理的な立場に立ち、病院経営、運営の方針決定に参画できるよう、2013年度から看護部副部長を課長級ポストとするなど、管理職への積極的な登用を図った。		病院事業局	管理課
	学校における女性教員の管理職への登用推進	教職員定期人事異動方針に基づき、勤務成績が優秀で、管理・指揮監督能力に優れ、特に包容力のある豊かな人間性と高い識見を有する女性を管理職に積極的に登用した。 目標:2025年度までに30%		教育委員会	教職員課
	警察における女性職員の管理職等への登用推進	意欲と能力のある優秀な女性職員が男性職員と同様に組織の管理的な立場に立ち、政策・方針決定に参画できるよう女性の登用拡大について、以下のとおり目標設定し、その達成に向けて引き続き積極的に採用・登用を推進した。 ○ 警察官に占める女性警察官の割合 「2025年3月31日までに警察官に占める女性警察官の割合12%程度」を目標とし、その達成に向け引き続き積極的に推進した。 ○ 各役職段階に占める女性職員の割合(2025年3月31日まで) ・警部級以上の階級にある女性警察官の割合2%以上 ・課長級以上の女性警察職員の割合15%以上		警察本部	警務課
③ 企業・団体等における女性の活躍に向けた取組への支援	女性の活躍促進事業費(一部)		4,560	県民文化局	男女共同参画推進課
	女性の活躍促進サミット2021開催費	女性の活躍の鍵を握る企業経営者のさらなる意識改革を図るために、あいち女性の活躍促進会議の構成団体と連携し、企業経営者等を対象としたサミットを開催した。 ・開催日2021.11.1(月) 参加者342人	3,323		
	働く女性のキャリアアップ・交流事業費	管理職として将来活躍する人材を育成するための「女性管理職養成セミナー」や、働く女性同士の交流会を開催した。 ○ 女性管理職養成セミナー ・開催日2021.10～2022.2月 4日間×4コース 参加者70人 ○ 女性管理職の交流カフェ ・開催日2021.10.22(金) 参加者15人	1,237		
	女性の活躍企業取組支援事業費		5,947	県民文化局	男女共同参画推進課
	女性の活躍プロモーション事業費	中小企業等における女性の活躍に向けた取組を更に促進するため、広く中小企業等に女性の活躍促進の働きかけを行う企業・団体等を「女性の活躍プロモーションリーダー(PL)」とし、県とPLが連携して、取引先企業等に女性の活躍促進を働きかけるほか、企業向けセミナー等を開催した。	4,915		
	「あいち女性輝きカンパニー」認証事業費	女性の活躍促進に向けた取組を積極的に実施する企業等を「あいち女性輝きカンパニー」として認証する。また、「あいち女性輝きカンパニー」の中から、女性の活躍に向けた取組を特に積極的に推進し、他の模範となる企業を「あいち女性の活躍促進サミット2021」にて表彰した。 ○ あいち女性輝きカンパニーの認証及び表彰 ・認証件数1,045件(2022.3月末現在) ・表彰企業6社	598		
	女性の活躍促進コーディネーター活動費	企業における女性の職域拡大や人材育成等の取組を促進するために、コーディネーターがアドバイスや情報提供を行った。 ・派遣件数12件	434		
中小企業行動計画策定支援事業費	女性活躍推進法の改正に伴い、一般事業主行動計画の策定義務等の対象が拡大されることから、周知を図るための説明会を開催した。 また、「あいち女性輝きカンパニー」認証企業等に専門家を派遣して、計画策定を支援するとともに、Webサイトを活用した情報を発信した。	5,777			

施策の方向	施策名	施策の内容	2021年度当初 予算額(千円)	局	課室
③ 企業に・団体に向けた等取組における女性の活躍の活	女性の活躍魅力向上推進事業費(一部)	県内で活躍する女性ロールモデル、愛知の働きやすさ等、女性が輝く愛知の魅力を県内外に広く情報発信し、若い女性の県外流出の防止や県内への流入促進を図った。	1,549	県民文化局	男女共同参画推進課
	企業魅力発信事業費				
	あいち・ウーマノミクス推進事業(研究会開催費)	企業における女性の雇用促進の観点から、現状・課題・取組の方向性について意見交換を行った。	63	経済産業局	産業政策課
	中小企業金融対策事業費(経済環境適応資金貸付金)	「あいち女性輝きカンパニー」の認証を受けた中小企業者を対象とする融資制度を実施。	-	経済産業局	中小企業金融課
	公契約を活用した社会的価値の実現	総合評価競争入札及び企画競争(随意契約)において、「男女共同参画社会の形成」等に資する事業者の取組を評価する仕組みを整備し、当該施策の推進に寄与している。 なお、評価制度の運用は各局契約担当課において行っている。	-	会計局	管理課
④ 女性の人材育成・能力開発	女性職員活躍促進事業費		770	人事局	人事課
	管理職向けセミナー	職場環境の整備や女性職員のキャリア形成を推進する取組として、人事配置や事務分担を決定する立場にある管理職員の意識を高めるため、所属長を対象にセミナーを実施した。 ・開催日2021.9.10～9.30(e-ラーニング研修) 参加者230人	384		
	育児支援・キャリアガイダンス	育児休業の取得中はキャリアが中断することから、職員のスムーズな職務復帰の支援を行うとともに、本人の仕事に対するモチベーションを高めるため、育休前や育休中、育休明けの県職員を対象としたガイダンスを実施した。 ・開催日2021.10.4(月) 参加者138人(e-ラーニング受講者含む)	386		
	女性の活躍促進事業費(一部)	管理職として将来活躍する人材を育成するための「女性管理職養成セミナー」や、働く女性同士の交流会を開催した。 ○ 女性管理職養成セミナー ・開催日2021.10～2022.2月 4日間×4コース 参加者70人 ○ 女性管理職の交流カフェ ・開催日2021.10.22(金) 参加者15人	-	県民文化局	男女共同参画推進課
	あいち男女共同参画財団補助金(一部)	○ 男女共同参画人材育成セミナー 政策・方針決定の場への女性の登用を積極的に推進するため、とりわけ県内市町村において審議会等に登用できる人材の育成を目的として、市町村からの推薦者を対象にセミナーを実施した。 ・実施回数:年1回(8日間) ○ フォローアップセミナー 過去の人材育成事業受講者で構成する地域実践活動グループの自主的で地域に根ざした活動の一層の推進を図るため、セミナーを開催した。 ・開催日2021.12.7(火) 参加者20人	743	県民文化局	男女共同参画推進課
	女性の活躍促進事業費(一部)	市町村の人事担当者及び市町村で管理職として活躍することが期待される女性職員を対象に、女性の活躍に係る意識啓発セミナーを開催した。 ・開催日2021.8.4(水) 参加者30人(人事担当者向け) ・開催日2021.9.9(木) 参加者28人(女性職員向け)	151	県民文化局	男女共同参画推進課
⑤ 女性のネットワーク形成の支援	女性の活躍促進事業費(一部)	管理職として将来活躍する人材を育成するための「女性管理職養成セミナー」や、働く女性同士の交流会を開催した。 ○ 女性管理職養成セミナー ・開催日2021.10～2022.2月 4日間×4コース 参加者70人 ○ 女性管理職の交流カフェ ・開催日2021.10.22(金) 参加者15人	-	県民文化局	男女共同参画推進課
	女性の活躍促進事業費(一部)	市町村の人事担当者及び市町村で管理職として活躍することが期待される女性職員を対象に、女性の活躍に係る意識啓発セミナーを開催した。 ・開催日2021.12.7(火) 参加者20人	-	県民文化局	男女共同参画推進課
	あいち男女共同参画財団補助金(一部)	○ ウィルあいちフェスタ 男女共同参画社会の実現に資する講演やシンポジウムなど、参加団体が自ら企画したイベントを公募し、活動の発表の場を提供した。 ・開催日2021.11.20(土)参加者586人 ○ 協働事業 女性団体、大学、企業等と協働して男女共同参画に関する事業を行い、連携の強化を図った。	570	県民文化局	男女共同参画推進課
	あいち女性連携フォーラムの運営	県内女性団体の相互交流や女性の活躍に向けた気運醸成を図るため、女性団体が行うイベントの情報共有や、取組の情報交換等を実施した。(事務局:(公財)あいち男女共同参画財団、会員:14団体)	-	県民文化局	男女共同参画推進課

## 基本的施策2 ワーク・ライフ・バランスの推進

施策の方向	施策名	施策の内容	2021年度当初 予算額(千円)	局	課室
① 働き方の見直しとワーク・ライフ・バランスの推進	ワーク・ライフ・バランス普及推進費	2020年度策定の「あいちワーク・ライフ・バランス行動計画2021-2025」に基づき、地域が一体となった取組を推進した。 ○ 「あいちワーク・ライフ・バランス推進協議会」の開催 ○ 啓発資料の作成・配布(5,000部) ○ あいちワーク・ライフ・バランス行動計画2021-2025の周知普及活動	6,864	労働局	労働福祉課
	仕事と生活の両立支援促進事業費	男女が共に、子育てや介護等ライフステージの各段階において、多様で柔軟な働き方を選択でき、安心して働き続けられる職場環境の整備を促進した。 ○ あいちイクメン・イクボス応援会議の開催 ○ 仕事と介護の両立支援の必要性に対する理解促進を図るセミナーの開催(3回、61人) ○ 市町村と連携し、タウンミーティングを開催(2回) ○ あいちワーク・ライフ・バランス推進運動の実施(45,200事業所) ○ 仕事と治療の両立支援に係るセミナーの開催(2回、73人)	8,940	労働局	労働福祉課
	働き方改革支援事業費	「新しい働き方」に対応した中小企業等の働き方改革の取組を支援するため、ウィズコロナ・アフターコロナにおける県内企業の働き方改革の取組等を把握する実態調査を実施するとともに、企業ニーズに応じたテーマによるセミナーや課題解決型のワークショップをオンラインで実施した。 ○ 企業ニーズ調査(県内企業3,876社) ○ 企業向け啓発資料作成(5,000部) ○ サポートオンラインセミナー(個人参加型2回・団体参加型9回) ○ オンラインワークショップ(3回)	10,356	労働局	労働福祉課
② 職場における仕事と家庭生活の両立支援の取組	短期育児休業促進事業費	県男性職員が職場に気兼ねなく安心して育児休業を取得できる環境を整備するとともに、職場の負担軽減を図るため、短期の育児の育児休業代替職員として臨時職員を任用し、県男性職員の育児休業取得を促進した。	1,938	人事局	人事課
	県職員向けワーク・ライフ・バランスの推進	「職員のワーク・ライフ・バランス推進要綱」に基づく取組を推進した。 ○ ワーク・ライフ・バランス推進強化月間(7月～8月)の実施	-	人事局	人事課
	ファミリー・フレンドリー企業推進費	従業員の仕事と育児・介護等を両立できるよう積極的に取り組む企業を「愛知県ファミリー・フレンドリー企業」として登録する制度を運用し、その普及促進を図った。 ○ 愛知県ファミリー・フレンドリー企業登録制度の運営 ・登録の推進、専用Webページでの登録企業や取組の紹介 ○ ワーク・ライフ・バランス普及コンサルタントの派遣 ・派遣回数14回 ○ 愛知県ファミリー・フレンドリー企業表彰の実施 ・ファミリー・フレンドリー企業賞5社、イクメン・イクボス企業賞1社	1,628	労働局	労働福祉課
	仕事と生活の両立支援促進事業費 (I-2①の再掲)	男女が共に、子育てや介護等ライフステージの各段階において、多様で柔軟な働き方を選択でき、安心して働き続けられる職場環境の整備を促進した。 ○ あいちイクメン・イクボス応援会議の開催 ○ 仕事と介護の両立支援の必要性に対する理解促進を図るセミナーの開催(3回、61人) ○ 市町村と連携し、タウンミーティングを開催(2回) ○ あいちワーク・ライフ・バランス推進運動の実施(45,200事業所) ○ 仕事と治療の両立支援に係るセミナーの開催(2回、73人)	-	労働局	労働福祉課
	警察職員に対する両立支援施策の推進	○ 仕事と子育て、介護等を両立する職員に対し、両立支援に特化した面談等を実施した。 ○ 警察共済組合愛知県支部がホームヘルパー事業者と法人契約を締結し、仕事と家庭生活の両立支援を実施した。 ○ 愛知県警察職員互助会が、有料託児施設利用助成(病児・病後児保育を含む。)、育児用品レンタル費用助成及び介護用品購入助成の実施による仕事と家庭生活の両立支援を推進した。	-	警察本部	警務課、厚生課
活③ に男性が活躍の場を拡大し、働きやすい環境を創出する	県男性職員向け「イクメンサポート」の推進	県男性職員に対する育児参加支援策「イクメンサポート」を実施した。 ○ 啓発資料の配布、育児支援制度説明会の開催(新型コロナウイルス感染症により中止、資料配布) ○ イクメンサポート面談の実施 ○ 『月1はぐみん年休』運動の実施	-	人事局	人事課
	短期育児休業促進事業費 (I-2②の再掲)	県男性職員が職場に気兼ねなく安心して育児休業を取得できる環境を整備するとともに、職場の負担軽減を図るため、短期の育児の育児休業代替職員として臨時職員を任用し、県男性職員の育児休業取得を促進した。	-	人事局	人事課

施策の方向	施策名	施策の内容	2021年度当初 予算額(千円)	局	課室
③ 男性が家庭・地域生活に参画しやすい環境づくりの推進	警察職員に対する両立支援施策の推進	一人一人の仕事と生活の調和が図られ、充実した職業生活その他の社会生活及び家庭生活を送ることができる組織を目指すため、男性職員の育児に係る特別休暇の取得日数を目標値として設定し、休暇の取得を促進するとともに、2022年1月からは男性の対象職員の育児休業取得率について、「2025年3月31日までに対象職員の30パーセント以上が取得すること」を目標とし、その達成に向けた取組を推進した。	-	警察本部	警務課
	あいち男女共同参画財団補助金(一部)	男性の育児参加を促進する教室を開催した。 ○ 「パパと遊ぼう『子育てスキニング教室』」	4,664	県民文化局	男女共同参画推進課
	ワーク・ライフ・バランス推進事業				
	男性の育児参加促進事業	乳幼児がいる家庭を対象に、家事・育児等これからの生活について考える機会を提供するため、子育て意識の向上を目標とするセミナーを開催。(新型コロナウイルス感染症により中止) 子育てハンドブック「お父さんダイスキ」アプリケーションの配信を行うことにより男性の育児参加の促進を図った。	3,041	福祉局	子育て支援課
	子育て応援の日(はぐみんデー)普及啓発事業	毎月19日の「子育て応援の日(はぐみんデー)」をきっかけに、できることから子育てを応援する取組を行うことを呼びかけ、社会全体で子育てを応援する機運の醸成を図るため、はぐみんデー普及推進強化月間である11月を中心に、はぐみんデーの普及を目的とした啓発活動を実施した。	883	福祉局	子育て支援課
	仕事と生活の両立支援促進事業費(Ⅰ-2①の再掲)	男女が共に、子育てや介護等ライフステージの各段階において、多様で柔軟な働き方を選択でき、安心して働き続けられる職場環境の整備を促進した。 ○ あいちイクメン・イクボス応援会議の開催 ○ 仕事と介護の両立支援の必要性に対する理解促進を図るセミナーの開催(3回、61人) ○ 市町村と連携し、タウンミーティングを開催(2回) ○ あいちワーク・ライフ・バランス推進運動の実施(45,200事業所) ○ 仕事と治療の両立支援に係るセミナーの開催(2回、73人)	-	労働局	労働福祉課
	おうちでごはんの日普及啓発	毎月19日を「おうちでごはんの日」とし、早めに帰宅して、家族そろって一緒に食卓を囲むよう市内放送を行った。また、関係部局と連携して毎年実施している「育19キャンペーン」における街頭啓発活動は、新型コロナウイルス感染症により中止した。	-	農業水産局	食育消費流通課
	あいちっこ子育て支援事業費(一部)	教育事務所単位で、家庭教育推進協議会を年3回程度開催し、市町村を越えた情報交換を行うとともに、うち1回を拡大家庭教育推進協議会として開催し、地域の家庭教育支援者等を対象としたグループワーク、情報交換等を実施した。	437	教育委員会	生涯学習課
地域に根ざした家庭教育支援推進事業					
職場内家庭教育推進費	企業に講師を派遣し、家庭教育に関する研修を設けることを奨励した。 ○ 職場内家庭教育研修会 年3回実施 (新型コロナウイルス感染症により2回中止)	3,545	教育委員会	生涯学習課	
④ テレワークなど多様な働き方の推進	テレワークの推進(テレワーク用端末導入による在宅勤務等)	既存のテレワーク用端末1,100台の活用に加え、1人1台パソコンを更新時期に合わせて順次テレワークにも利用可能なモバイル端末にし、テレワーク環境を拡充するとともに、ワーク・ライフ・バランス推進強化月間にて職員に積極的な在宅勤務の実施を呼び掛けるなど、職員の在宅勤務の一層の推進を図った。	470,882	総務局	総務課 情報政策課
	県職員向け多様な働き方の検討・推進	時差勤務の取得要件の拡大や在宅勤務の一層の推進を図るなど、多様な働き方を検討・推進した。	-	人事局	人事課
	中小企業テレワーク導入支援事業費	テレワーク導入に関する相談、機器操作体験、情報発信等をワンストップで実施するための拠点を設置するとともに、各種セミナーを開催した。 ○ あいちテレワークサポートセンターの設置・運営 ○ ポータルサイト製作・運営 ○ テレワーク導入企業事例紹介 ○ アドバイザー派遣(127回) ○ 出張相談会 ○ サテライトオフィス活用促進 ○ テレワーク・スクール開催(6回、127人) ○ あいちテレワーク・モデルオフィスの設置・運営(6月補正)	52,182	労働局	労働福祉課
	働き方改革支援事業費(Ⅰ-2①の再掲)	「新しい働き方」に対応した中小企業等の働き方改革の取組を支援するため、ウィズコロナ・アフターコロナにおける県内企業の働き方改革の取組等を把握する実態調査を実施するとともに、企業ニーズに応じたテーマによるセミナーや課題解決型のワークショップをオンラインで実施した。 ○ 企業ニーズ調査(県内企業3,876社) ○ 企業向け啓発資料作成(5,000部) ○ サポートオンラインセミナー(個人参加型2回・団体参加型9回) ○ オンラインワークショップ(3回)	-	労働局	労働福祉課



基本的施策3 就業環境の整備・女性への就業支援

施策の方向	施策名	施策の内容	2021年度当初予算額(千円)	局	課室
① 非正規労働者の雇用の促進	雇用形態に関わらない公正な待遇の確保(同一労働同一賃金)の周知啓発	労使向けに「労使のための労働法ガイドブック」,[わかりやすい 中小企業と就業規則]を作成し、雇用形態に関わらない公正な待遇の確保について啓発を行った。	628	労働局	労働福祉課
	ヤング・ジョブ・あいちにおける相談対応、情報提供	若者の就職を支援するため、愛知労働局と連携して運営する「ヤング・ジョブ・あいち」において、就業相談から職業紹介まで幅広い就職支援メニューをワンストップで提供した。 ・利用者数48,186人(2021年度実績)	19,661	労働局	就業促進課
	就職氷河期世代就職支援事業	不安定な就業を余儀なくされている就職氷河期世代の求職者に対して、紹介予定派遣制度を活用した職場実習等の実施により就職・正社員化を支援した。 ・事業参加者の正社員就職者数39人(2021年度実績)	78,045	労働局	就業促進課
② 各種ハラスメントへの対策の推進	県職員のセクシュアル・ハラスメント等の防止対策の推進	「セクシュアル・ハラスメントの防止等に関する要綱」及び「妊娠・出産・育児又は介護に関するハラスメントの防止等に関する要綱」を庁内LANに載せ、すべての職員へ「セクシュアル・ハラスメント等をしてはいけない」という意識を促すとともに、各種研修などの機会を利用して、職員への注意喚起、指導及び相談窓口の案内を行った。	-	人事局	人事課
	ワーク・ライフ・バランス普及推進費 (I-2①の再掲)	企業経営者や働く人へワーク・ライフ・バランスの重要性を訴え、推進するための普及啓発資料を作成した。 ○ 啓発資料の作成・配布(5,000部)	-	労働局	労働福祉課
	パワー・ハラスメント防止対策について労働講座において周知啓発	中小企業の労使に対して、労働問題を解決する上で必要な基本的な事項の知識を供与し、もって労使が労働問題を自主的に解決できる姿勢と能力を育成し、労使関係の安定に資するため、労働講座を開催した。 労働講座の内容としては、労働問題解決の基礎的な知識などのテーマ(労使関係、労務管理、労働法関係、労働経済、労働保険、労働安全衛生等)の中から、時宜を得た内容で実施した。 ・年間12回(労働福祉課3回、県民事務所9回)	402	労働局	労働福祉課
	教職員のセクシュアル・ハラスメント等の防止対策の推進	「パワー・ハラスメントの防止等に関する要綱」、「セクシュアル・ハラスメントの防止等に関する要綱」及び「妊娠、出産、育児又は介護に関するハラスメントの防止等に関する要綱」を定め、ハラスメントの防止に努めるとともに、相談窓口についても引き続き周知を図った。 さらに、校内外のあらゆる機会を捉えて、セクハラ・パワハラ防止を含めた不祥事防止の徹底を図るよう、研修を行った。 管理職に対しては、教職員を指導する立場にある自覚を持ち、パワハラ・セクハラをはじめとした、ハラスメントに対する意識を高めるよう、会議、通知等で周知し、パワハラ・セクハラ防止の徹底を図った。	-	教育委員会	教職員課
県警察職員の各種ハラスメント防止対策の推進	ハラスメント防止対策要綱を定め、各種ハラスメントの定義、監督者と職員の責務等を明らかにするとともに、各所属にハラスメント所属相談窓口を、警察本部にハラスメント本部相談窓口をそれぞれ設置し、ハラスメントの防止及び排除に向けた対策を推進した。	-	警察本部	警務課	
③ 男性管理職等に対する意識啓発	女性職員活躍促進事業費 (I-1④の再掲)	職場環境の整備や女性職員のキャリア形成を推進する取組として、人事配置や事務分担を決定する立場にある管理職員の意識を高めるため、所属長を対象にセミナーを実施した。 ・開催日2021.9.10～9.30(e-ラーニング研修) 参加者230人	-	人事局	人事課
	女性の活躍促進事業費(一部) 男性管理職向けワークショップ開催費	男性管理職を対象に、女性が活躍しやすい職場風土や環境整備を目的としたワークショップを開催した。 ・開催日2021.10～11月 計6回 参加者数64人	386	県民文化局	男女共同参画推進課
④ 保育所待機児童対策の推進	保育所運営費補助金(一部)		184,774	福祉局	子育て支援課
	低年齢児途中入所円滑化事業費	低年齢児の途中入所に対応するため、あらかじめ配置基準を超えて保育士を配置するために必要な経費を補助した。	46,000		
	1歳児保育実施費	保育所における1歳児担当保育士の配置割合を国配置基準の6:1より充実させるための運営費を補助した。	138,774		
	子育て支援対策基金事業費(一部) 市町村事業費補助金(保育サービス等の充実)	都道府県に基金を造成し、待機児童の解消をめざす「保育サービス等の充実」のため、子どもを安心して育てることができる体制整備を行った市町村に補助した。	5,967	福祉局	子育て支援課
	保育士・保育所支援センター費	保育士の有資格者でありながら保育士として就労していない、いわゆる「潜在保育士」の再就職の支援、保育所の潜在保育士活用支援等を行う専任のコーディネーターを設置した「保育士・保育所支援センター」を運営した。 これにより、保育需要の増大に伴う、保育士の確保を円滑に進め、質の高い人材を確保することにより保育体制の整備を図った。	16,000	福祉局	子育て支援課

施策の方向	施策名	施策の内容	2021年度当初 予算額(千円)	局	課室
④ 保育所待機児童対策の推進	子育て支援関係職員研修費(一部)		6,519	福祉局	子育て支援課
	保育教諭資格取得支援事業費補助金	保育教諭の資格を取得するために必要となる費用の一部を補助した。			
	保育士修学資金貸付事業費	指定保育士養成施設に在学し、保育士資格の取得を目指す学生に対し修学資金を貸し付けを行った。卒業後、県内の保育所等において5年間引き続き従事した場合は、全額返還免除とするなど、学生の修学を容易にすることにより、質の高い保育士の養成確保に資する。 また、保育士資格を有する者であって保育士と勤務していない者の再就職支援を図るため、再就職のための準備に必要な費用を貸し付け、地域の保育人材の確保及び定着を図った。	12,576	福祉局	子育て支援課
	施設型教育・保育給付費	子どもの保護者の選択に基づき、市町村が私立の認定こども園、私立幼稚園及び私立保育所において特定教育又は保育を実施するための費用を負担及び補助した。	21,465,076	福祉局	子育て支援課
	地域型保育給付費負担金	市町村の認可事業として実施する、地域型保育事業(家庭的保育事業・小規模保育事業・事業所内保育事業・居宅訪問型保育事業)を実施するために要する経費を負担することにより、待機児童の解消を図るとともに、地域の実情に応じた多様な保育サービスを提供した。	2,359,241	福祉局	子育て支援課
	子育て支援施設等利用給付費負担金	認可保育所に入りたくても入れず、やむを得ず認可外保育施設等を利用せざるを得ない子どもの利用料を無償化するために要する経費を負担した。	725,537	福祉局	子育て支援課
	産休・病休代替職員設置費	児童福祉施設等の職員が産休又は疾病のため長期に渡り休暇を取る場合に、代替職員の雇用に要する費用を補助した。	12,373	福祉局	子育て支援課
	保育士等キャリアアップ研修費	保育士等の追加的な処遇改善要件である、技能・経験に必要となるリーダー的な役割を求められる職員等に対する研修の体系化を行い、研修を通じたキャリアアップが円滑に行われるよう研修を実施した。	12,530	福祉局	子育て支援課
	保育補助者雇上強化事業費補助金	保育士等における保育士の負担を軽減するため、保育所等に勤務する保育補助者を雇い上げる費用の一部を補助した。	536,249	福祉局	子育て支援課
	保育体制強化事業費補助金	保育士の離職防止を図り、保育士が働きやすい職場環境を整備することを目的として、保育に係る周辺業務を行う保育支援者を配置するために必要な費用を補助した。	395,346	福祉局	子育て支援課
保育所等事業者向けセミナー実施事業費	保育所経営者・施設長を対象に、保育士等の定着に向けた人事管理や職場環境改善に繋がるセミナーを開催した。	888	福祉局	子育て支援課	
⑤ 多様なニーズに対応した保育サービスの量的拡充	保育所運営費補助金(一部)		6,505	福祉局	子育て支援課
	民間保育所運営費補助金	市町村が民間保育所における整備費借入金返済金、耐震改修費について補助する場合、その経費に対して補助を行った。	2,603		
	1歳児保育実施費(1-3④の再掲)	保育所における1歳児担当保育士の配置割合を国配置基準の6:1より充実させるための運営費を補助した。	-		
	保育環境改善等事業費	保育所における障害児受入れのための小規模な施設改修に要する経費の補助、保育所等に冷房設備を新規設置するための経費の補助、認可外保育施設の衛生・安全対策の事業費補助を行った。	3,902		
	地域子ども・子育て支援事業費補助金(一部)		634,667	福祉局	子育て支援課
	延長保育事業費	勤労形態の多様化等に伴う延長保育の需要に対応するため、通常の開所時間(11時間)を超えて保育を実施する又は、開所時間内における利用時間帯を超えて保育を実施する、市町村以外が設置する保育所及び小規模保育事業所等の運営費を補助した。	348,156		
	病児保育事業費	病院等で病児・病後児を一時的に預かる場合や、保育所へ通所中等の児童が体調不良になった場合、保護者が迎えに来るまで保育所で保育をする経費を補助した。	286,511		
	子育て支援対策基金事業費(一部)(1-3④の再掲)		-	福祉局	子育て支援課
	市町村事業費補助金(保育サービス等の充実)	都道府県に基金を造成し、「新待機児童ゼロ作戦」による「保育サービス等の充実」のため、子どもを安心して育てることができる体制整備を行った市町村に補助した。	-		
	第三子保育料無料化等事業費補助金	第三子以降児を保育所に入所させている保護者に対して、3歳到達年度末まで保育料を無料又は軽減する市町村に対し、無料又は軽減に要する費用を補助した。	165,544	福祉局	子育て支援課
病児保育施設整備費補助金	市町村が市町村子ども・子育て支援事業計画に基づく病児保育事業を実施するための施設として整備する経費について助成した。 ・助成対象:1市1箇所	3,018	福祉局	子育て支援課	

施策の方向	施策名	施策の内容	2021年度当初 予算額(千円)	局	課室
⑤ 保 育 サ ー ビ ス の 量 的 拡 充	医療的ケア児保育支援事業費補助金	医療的ケア児の受入を行う保育所に、医療機関との連携の下、看護師等を配置し、医療的ケアを実施するための経費を補助した。	18,634	福祉局	子育て支援課
	保育所要支援児童対応推進事業費補助金	保育所等への相談支援や巡回支援を行う地域連携推進員の配置に対して助成した。	7,425	福祉局	子育て支援課
⑥ 放 課 後 子 ど も 綜 合 プ ラ ン の 充 実	放課後児童クラブ運営費	共働き等の理由で昼間保護者がいない家庭の小学校就学児童に、放課後や長期休暇時に小学校等の余裕教室、児童館等を利用して適切な遊び及び生活の場を提供するための放課後児童クラブの運営を支援した。 ・助成対象:52市町村1,596箇所	3,641,343	福祉局	子育て支援課
	放課後児童クラブ設置促進事業費	学校の余裕教室等の既存施設を改修し、放課後児童クラブ実施施設として整備する経費について助成した。 ・助成対象:8市町17箇所	45,132	福祉局	子育て支援課
	放課後児童クラブ整備費補助金	新たに放課後児童クラブの整備を行うための経費について助成した。 ・助成対象:9市40箇所	67,859	福祉局	子育て支援課
	放課後居場所緊急対策事業費	待機児童が10人以上の市町村において、既存の社会資源を活用して放課後の子どもの居場所を提供する事業に必要な経費を一部助成した。	1,917	福祉局	子育て支援課
	放課後児童支援員研修費	「放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準」に基づき、放課後児童クラブに従事する放課後児童支援員となるための認定資格研修を実施した。	7,447	福祉局	子育て支援課
	放課後児童支援員キャリアアップ研修費	放課後児童支援員の経験年数や研修実績等に応じたより専門性の高い研修を実施した。	2,514	福祉局	子育て支援課
	放課後児童クラブ人材確保事業費	放課後児童クラブのニーズが増大する長期休暇期間中など、放課後児童クラブの人材不足への対策として、児童福祉に意欲のある学生等にクラブの現状及び魅力を説明し、クラブでの勤務を直接働きかけた。	208	福祉局	子育て支援課
	放課後子ども教室推進事業費	放課後や週末等に小学校の余裕教室等を活用した子供の活動拠点(居場所)を設け、地域の方々に協働活動推進員、協働活動サポーター等として参加していただき、様々な体験活動や学習活動の場を提供した。	354,584	教育委員会	生涯学習課
⑦ 介 護 支 援 の 充 実	介護サービス第三者評価推進事業費	介護サービス事業者に対する第三者評価事業の適切な推進を図り、利用者が事業者を選ぶ仕組みを構築し、介護保険サービスの質の向上を図るため、「介護サービスの情報の公表」、「地域密着型サービス外部評価」を実施した。	19,286	福祉局	高齢福祉課
	介護支援専門員等資質向上事業費	介護支援専門員が業務を行う上での悩みや相談に応ずる窓口を、愛知県居宅介護支援事業者連絡協議会に委託し、相談業務を実施した。 ・相談件数44件	1,158	福祉局	高齢福祉課
	介護支援専門員研修事業費	介護保険サービスや他の保健・医療・福祉サービスを提供する事業所・職種等との連絡調整など、介護保険制度の円滑な運営を図る上で重要な役割を担う介護支援専門員の研修等について検討を行う介護支援専門員支援会議を行う。また、小規模多機能型居宅介護事業所に勤務する介護支援専門員に対する研修を行った。 ・支援会議開催回数2回 ・研修受講者21人	760	福祉局	高齢福祉課
	介護事業所人材育成認証評価事業費	介護サービス情報公表調査を希望する事業所を対象に、人材育成が優良な介護サービス事業所を認証し、求職者に指標を与えることで、介護人材確保に寄与する。 ・2021年認証事業所 68件	2,106	福祉局	高齢福祉課
⑧ 女 性 の 再 就 職 支 援	子育て女性再就職支援事業	出産・子育て等で離職した女性の再就職を支援するために、あいち子育て女性再就職サポートセンターを運営するとともにワークショップ等を開催した。 ○ ワークショップの開催(16回) ○ 就職説明会の実施(2回) ○ 職場復帰・再就職準備セミナーの実施(6回) ○ 職場実習・見学会の実施(6回) ○ 就職支援セミナーの開催(2回)	24,360	労働局	労働福祉課
	雇用セーフティネット対策訓練事業	離職者等を対象に、その再就職等を支援するため、雇用セーフティネット対策訓練事業の中で、託児サービス付き職業訓練を実施した。	29,621	労働局	産業人材育成課
	雇用セーフティネット対策訓練事業	離職者等を対象に、その再就職等を支援するため、雇用セーフティネット対策訓練事業の中で、在宅型の通信訓練と月2回程度のスクーリングによる就職支援を組み合わせたeラーニングコースを実施した。	6,732	労働局	産業人材育成課

施策の方向	施策名	施策の内容	2021年度当初 予算額(千円)	局	課室
⑨ 女性の 起業支援	あいち男女共同参画財団 補助金(一部)		307	県民文 化局	男女共同参 画推進課
	女性の再チャレンジ支援 事業	子育て等でいったん仕事を中断した女性の社会参画を支援する ため、起業についての相談を実施した。 ・全10回、相談人数31人			
	あいち・ウーマノミクス推進 事業(女性起業家育成・促 進事業)	女性起業家・経営者の成長及びスケールアップを支援した。 ○女性起業家・経営者支援プログラム「COMPASS」の実施(2021 年7月～2022年2月)、参加人数20人 ○女性起業家・経営者を支援するネットワークの構築	6,406	経済産 業局	産業政策課
	中小企業総合支援事業費 補助金		7,067	経済産 業局	スタートアッ プ推進課
創業コーディネーター支 援事業、創業プラザ事業 及び起業家創出支援事 業	創業準備スペース等を提供する「創業プラザあいち」において、創 業に関する専門家が相談に応じるほか、県内で起業を予定してい る者を対象とした「あいち創業道場」や、平日受講できない者を対 象とした「土曜集中講座」を開催した。 ・「あいち創業道場」開催回数2回、参加人数16人 ・「土曜集中講座」開催回数2回、参加人数45人				
女性起業家支援事業	女性起業家及び起業を考えている女性を対象に、起業や事業運 営をテーマとしたセミナー、パネルディスカッション及び交流会を 開催した。 ・開催回数1回、参加人数17人				
⑩ 女性医療従事者に対する 就業支援	歯科衛生士再就業支援事 業	未就業歯科衛生士を対象に再就業を促進するためのバンク登 録、研修を開催し、在宅歯科医療及び口腔ケア推進に必要な人 材確保を図った。	9,408	保健医 療局	健康対策課
	歯科衛生士離職防止事業	歯科衛生士の早期離職を防ぐための環境整備を図った。	302	保健医 療局	健康対策課
	病院内保育所運営費補助 金	病院に従事する職員の離職防止及び再就職の促進を図るため、 院内保育施設の運営費に対し助成した。	324,898	保健医 療局	医務課
	看護研修センター費(一部)	看護教員等指導者の養成、施設内教育の支援、再就業の促進の ための研修、継続教育に関する普及啓発など多角的な研修事業 を実施するため、総合看護専門学校内に2003年度から「看護研 修センター」を設置・運営している。	2,286	保健医 療局	医務課
	看護職定着支援業務	新人看護職員の離職防止対策として、新人看護職員の指導者確 保が困難な中小病院等に対し、職員を派遣して研修等を実施し た。	174		
	看護職カムバック研修	再就業に必要な知識や技術を習得し、就業を促進するための実 務研修を実施した。	2,112		
	ナースセンター費	看護師等の人材確保の促進に関する法律に基づき、1993年度か ら愛知県ナースセンターを設置((公社)愛知県看護協会に委託) し、看護師等就業促進事業や看護に関する啓発活動などを実施 している。また、2003年度からは、豊橋支所、2015年度からは名 支所を設置し、再就業策の強化を図っている。 ○看護師等就業促進事業(就業相談など) ○看護に関する啓発活動(ガイドブックの作成、進路相談など) ・2021年ナースセンター利用者の就職者1423人	112,148	保健医 療局	医務課
	女性医師等就労支援事業 費補助金	職場を離れた女性医師等の復職支援、短時間勤務等を取り入れ る医療機関への助成など、女性医師等が育児をしながら働くこ とができる体制整備への支援を行った。	42,962	保健医 療局	医務課
	キャリア教育推進事業	県内の医学部を有する大学に対し、女性医師等のキャリア形成な どに係る医学部生への講習会等の開催経費を助成した。	780		
	女性医師等復職研修事 業	県内病院が実施する、育児等で現場から離れている女性医師等 の復職トレーニングに係る経費を助成した。	1,862		
	短時間勤務制度等利用 促進事業	女性医師等の就労継続支援のため、医療機関に対し、育児中 の女性医師等が短時間勤務制度等を利用する際に要する代替医 師の件費を助成した。	40,320		
	医療勤務環境改善支援セ ンター事業費	医師・看護師等の離職防止や医療安全の確保を図るため、医療 勤務環境改善支援センターを設置し相談に応じるほか、必要な情 報の提供を行うなど、医療勤務環境の改善のための総合的な支 援を行った。	20,029	保健医 療局	医務課
	県立病院事業費(一部)		86,549	病院事 業庁	管理課
院内保育所の設置	病院に勤務する生後6月から3歳の子どもの持つ医療従事者の希 望にかなった職場復帰を可能とするため、院内において安心して 子どもを預けることのできる保育施設を運営し、就業を支援した。	71,031			
看護職員宿舎の設置	病院に勤務する看護職員を対象に、各病院の近隣に位置する賃 貸マンションの一部を借り上げ、個人負担を軽減し入居ができ るよう県外出身者等の住宅事情を改善し、就業を支援した。	15,518			

施策の方向	施策名	施策の内容	2021年度当初 予算額(千円)	局	課室
⑩モノづくり分野等への就業支援	女性の活躍魅力向上推進事業費(一部)		15,498	県民文化局	男女共同参画推進課
	キャリアプラン早期育成事業費	中高生及び女子大学生等に対し、固定的な性別役割分担意識にとられないキャリアプランについて考える出前講座を実施した。 ・2021.8～2022.2 計16校・各1回・参加者数2,000名	4,976		
	モノづくり企業女性管理職登用推進事業費	モノづくり企業における女性管理職登用に関する調査・研究を行うとともに、調査・研究で得られた成果について、Webサイトやフォーラムの開催により、企業の経営者や人事担当者等への周知を図り、女性管理職登用に向けた具体的な取組を促した。 ○フォーラム ・開催日2022.2.15(火) 参加者187名	10,522		
	あいち・ウーマノミクス推進事業(先進モデル形成・普及費)	建設・運輸業界団体と連携し、女性の活躍に向けた普及啓発活動を実施した。	31	経済産業局	産業政策課
	誰もが働きやすい現場環境整備工事	一定規模以上の工事現場において、女性も含め誰もが働きやすい現場環境とするため、男女別トイレや更衣室等を設置した。	-	建設局	建設企画課
	県立工科高校の学科改編	家庭科などの生活関連科目に関する学習やものづくり企業で活躍する女性による講演や職場訪問などの取組を充実させ、ものづくりを生きていく活動の糧として、企業で活躍できる女性人材や男女共同参画を促進する人材を育成した。	-	教育委員会	高等学校教育課

#### 基本的施策4 男女共同参画の視点からの防災の取組

施策の方向	施策名	施策の内容	2021年度当初 予算額(千円)	局	課室
①防災分野への女性参画の拡大	防災会議運営費	愛知県防災会議委員への女性の登用を推進するとともに、男女共同参画の視点等を踏まえた「地域防災計画」の修正に取り組んだ。 ・開催日2021.6.7(月)(書面開催)、2021.7.30(金)(Web併用) 参加者69人(会長(知事)、委員)	1,567	防災安全局	防災危機管理課
	消防吏員への女性の登用推進	・各消防本部の女性消防吏員の採用状況について調査し、数値目標の設定を促した。 ・中学生以上の女性を対象とした消防の仕事説明会を開催した。	-	防災安全局	消防保安課
	婦人消防クラブ活動支援【公益財団法人愛知県消防協会において事業実施】	県内婦人消防クラブ相互の連絡を密にし、防火、防災に関する知識の向上に努めるとともに、クラブの活性化を図るためクラブ員相互の情報交換及び実践活動の研究等を行い、クラブの健全な発展を図った。 ○県内交流研修会の実施(1回)	-	防災安全局	消防保安課
	消防団加入促進事業費 消防団活性化対策事業費(一部) ・女性消防団活性化推進プログラム事業 ・消防団活動普及啓発事業	女性消防団の活躍の場を広げるため、ワークショップを通じた女性消防団のスキルアップを図るとともに、各市町村の女性消防団間における連携の強化を図った。 ○女性消防団活性化推進プログラム ・ワークショップ(S-KYT(消防団危険予知訓練))	281	防災安全局	消防保安課
②男女共同参画の視点からの防災活動の周知・啓発	防災協働社会連携推進事業	市町村、自主防災組織、事業者団体、地域団体、ボランティア団体等の県内各界各層の代表者による推進協議会を設置し、県内における幅広い連携を図りながら、男女共同参画の視点も踏まえ、防災活動に取り組んだ。 ○あいち防災協働社会推進協議会幹事会の開催 ○防災貢献団体表彰 ○県民大会(あいち防災フェスタ)の開催 ・開催日2021.11.14(日) 参加者 約3,200人	5,205	防災安全局	防災危機管理課
	防災ボランティア活動支援事業	大規模災害時における円滑なボランティアの受入体制作りのため、協定を結んだボランティア団体等と男女共同参画の視点も踏まえた平常時から顔の見える関係作りを進める他、防災ボランティアコーディネーターの育成にも取り組む。 ○連絡会の開催(3回) ○広域ボランティア支援本部訓練(新型コロナウイルス感染症により中止) ○県民大会(あいち防災フェスタ)の開催 ○防災ボランティアコーディネーター講座の開催 ・実践講座1回、レベルアップ講座1回	1,032	防災安全局	防災危機管理課
	性差に配慮した避難所運営等の推進	市町村が実施する女性の視点に配慮した避難所運営などの研修・訓練への支援を行った。	-	防災安全局	災害対策課
	市町村研修等における情報提供	県内各地域で開催する市町村担当課長会議及び県政お届け講座等研修等において、男女共同参画の視点からの防災の取組について情報共有し、防災現場での活用について周知・啓発を行った。 また、市町村の男女共同参画施策の担当者を対象に、防災分野における男女共同参画をテーマに研修会を開催した。	-	県民文化局	男女共同参画推進課

施策の方向	施策名	施策の内容	2021年度当初 予算額(千円)	局	課室
制の ③ 防 災 担 当 の 連 携 体 構 築	地域防災計画に基づく連携	愛知県地域防災計画(地震・津波災害対策計画及び風水害等災害対策計画)に基づき、男女共同参画推進課及び防災安全局各課で、平常時・災害時における対応について連携及び調整を図った。	-	防災安全局	防災危機管理課
				県民文化局	男女共同参画推進課

### 基本的施策5 様々な分野における男女共同参画の推進

施策の方向	施策名	施策の内容	2021年度当初 予算額(千円)	局	課室	
① 地 域 活 動 に お け る 男 女 共 	交通安全母の会事業費補助金	愛知県交通安全母の会(関係市町村33、会員数約55,330人)は、「交通安全は家庭から」を合言葉に、子どもや高齢者を交通事故から守るために、県内各地域で実施する交通安全活動を始めハンド・アップ広報隊活動等の啓発活動を展開していることから、同団体に事業費の補助を行うことにより、母の会の交通安全啓発事業の拡大、充実を促し、交通安全思想の普及を図った。	500	防災安全局	県民安全課	
	あいち男女共同参画財団補助金(一部)	○ 男女共同参画人材育成セミナー 政策・方針決定の場への女性の登用を積極的に推進するため、とりわけ県内市町村において審議会等に登用できる人材の育成を目的として、市町村からの推薦者を対象にセミナーを実施した。 ・実施回数:年1回(8日間) ○ フォローアップセミナー 過去の人材育成事業受講者で構成する地域実践活動グループの自主的で地域に根ざした活動の一層の推進を図るため、セミナーを開催した。 ・開催日2021.12.7(火) 参加者20人	-	県民文化局	男女共同参画推進課	
	男女共同参画人材育成事業(I-1④の再掲)					
	男女共同参画推進事業費(一部)	男女共同参画社会の実現に向けて一層の活躍を期するために、男女共同参画社会づくりを推進する上で顕著な功績を収めた個人又は団体を表彰した。 ・受賞者2人、2団体	-	15	県民文化局	男女共同参画推進課
	男女共同参画推進活動者表彰					
	女性団体連盟補助金	男女共同参画社会の実現と地域社会への貢献を目指して活動している愛知県女性団体連盟(構成団体:11団体、会員数:約4万8千人)に対し、運営費の補助を行った。	500	県民文化局	男女共同参画推進課	
女性団体活動促進費	女性団体の持続可能な社会づくりに向けた現代的な社会教育活動の研究と、その結果を踏まえた実践活動を県内各地で行政と協働しながら実施する事業を委託した。	320	教育委員会	生涯学習課		
② 男 女 共 同 参 画 分 野 に お け る 環 境 活 	持続可能な未来のあいちの担い手育成事業	未来の地域の担い手となる大学生がグローバルな視点を持って、継続的にエコアクションを実施することができるよう、2015年度に立ち上げた「人づくり」プログラムである「かがやけ☆あいちサステイナ研究所」の取組を推進している。 2021年度は、39名の研究員となる大学生が8社のパートナー企業から提示された環境課題に対して、解決策を提案するとともに、その成果を広く発信した。	9,576	環境局	環境政策課	
	SDGs推進フェア開催費	経済・学術団体、NPO、国際機関等と協働して実行委員会を組織し、イベントを開催。本県としても本フェアに出展し、SDGsに係る取組の紹介等を行った。 ・開催日2021.10.22(金)・23(土) 参加者11,613人(来場者:5,376人、オンライン視聴者:6,237人)	34,598	環境局	環境政策課	
	中高年・シニア環境学習推進事業	2018年度に養成した中高年・シニア世代の環境学習講師「あいちecoティーチャー」を小学校や環境学習施設等に派遣し、ごみや水に関する講座を実施した。 ・42回 参加者1,223人	5,110	環境局	環境活動推進課	
	あいちエコアクション推進事業	県民一人ひとりの省資源・省エネといった環境への負荷を減らすエコアクション(環境配慮行動)を促進するため、県民参加型のイベントを開催する。(新型コロナウイルス感染症により中止) 環境学習施設などのネットワークを活用した環境学習の提供を行った。 ・2021.6.22~2022.2.23 参加者26,815人	9,215	環境局	環境活動推進課	
	環境学習プログラムの実施	本県の環境学習施設である「あいち環境学習プラザ」や「もりの学舎」などで、県民向けに体験型の環境学習事業を実施した。 ・実験・講義回数79回 受講者2,341人 ・自然体験プログラム参加者100人	26,048	環境局	環境活動推進課	
	インタープリター自然体感推進事業	未就学児童に対し、もりの学舎のインタープリターが自然体感プログラムを実施した(もりの学舎ようちえん等)。 ・参加者659人 また、未就学期の自然体験を通じた環境学習を広域的・継続的に実施するため、保育士、幼稚園教諭などに対する研修を実施した。	11,447	環境局	環境活動推進課	
	高校生環境学習推進事業	高校生が専門家の継続的な指導を受け、地域の環境問題について調査・研究を行い、その結果を基に環境学習教材を作成するとともに、作成した教材の普及・活用を図ることで、高校生を中心とした若い世代の環境学習を推進した。 ・3校参加	6,453	環境局	環境活動推進課	

施策の方向	施策名	施策の内容	2021年度当初 予算額(千円)	局	課室
② 環境活動分野における男女共同参画の推進	あいち森と緑づくり環境活動・学習推進事業	「あいち森と緑づくり税」を活用して、NPO等により企画提案された森と緑の保全のための自発的な活動や、森と緑を社会全体で支える機運の醸成につながる環境学習に関する取組を支援した。また、生態系ネットワーク形成を目的として、ビオトープの整備等を行った。	73,115	環境局	環境活動推進課 自然環境課
	ごみゼロ社会推進あいち県民会議	県民、事業者、行政が一体となってごみゼロ社会の形成を推進することにより、公衆衛生、環境の保全、資源の有効利用を促進することを目的に設立された「ごみゼロ社会推進あいち県民会議」の事務局として、普及啓発、情報収集・提供等を行った。 ○ごみゼロ社会推進あいち県民大会 ・開催日2021.11.3(水) 参加者数約600人(会場約100人、オンライン約500人)	734	環境局	資源循環推進課
	三河湾環境再生推進費	県民、NPO等団体、市町村及び県が一体となって、三河湾の環境再生に向けた取組の機運を高めるため、「三河湾環境再生プロジェクト」として、三河湾大感謝祭の開催など、広く県民に三河湾の環境を伝える取組を実施した。	8,665	環境局	生活環境地盤対策室
	あいち環境塾	環境を総合的に捉え、持続可能な社会づくりに向け、産学行政や異業種間の連携を図り、新規の環境ビジネスや環境施策等を自らプロデュースできる人材を育成した。 ・期間2021.6～11月のうち13日間 卒業生18人	7,112	環境局	資源循環推進課
③ 農林水産分野、商工業分野における男女共同参画の推進	商業振興事業費補助金(商店街振興組合連合会事業(一部))	商店街の女性部層の指導育成を図るため、愛知県商店街振興組合連合会が実施する商店街女性部研修会、商店街女性部交流会等に助成した。	2,123	経済産業局	商業流通課
	商店街女性部活性化の推進	○ 通常総会 1回 ○ セミナー・情報交換会 2回			
	農業改良普及指導費(一部)		224	農業水産局	農業経営課
	地域農業リーダー育成事業	地域農業リーダーとなる女性農業者を農村生活アドバイザーとして認定するとともに、研修会を開催し地域農業の担い手の資質向上を図った。 ○ 愛知県農村生活アドバイザーの認定 ○ 認定者に対する研修会(県域1回)の開催			
	女性農業者活躍支援事業費		2,072	農業水産局	農業経営課
	若手女性農業者育成事業費	49才以下の若手の女性農業者を対象に、農業経営に関する基礎知識、栽培技術、農産加工技術、ライフプランの樹立及び農業体験支援に関したヤングミセスセミナー(8地区各3回)を開催した。	1,098		
	方針決定の場で活躍できる女性農業者育成事業費	地域農業リーダーである女性農業者を対象に、人材育成セミナー(8地区各1回)、市町村幹部や農業協同組合長等との懇談会(3地区各1回)を開催した。	342		
	女性農業者実践活動支援事業	意欲ある女性農業者を対象に、女性農業者の経営改善及び技術の向上を図る研修を1回開催した。	294		
	あいち農山漁村男女共同参画プラン推進事業費	農林漁業団体、県や市町村の職員等を構成員とした会議を設置し、男女共同参画に関する取組や評価指標の達成状況を集約する女性の活躍促進連携会議(8地区)の開催と、プランの的確な推進を図るため、プランに掲げた基本的施策の取組や評価指標の達成状況の確認を行った。 新プランの行動計画や評価指標を関係者と共有し、女性農業者の活躍促進に対する機運の醸成を図るための大会を開催した。	338		
	農村生活アドバイザーによる女性農業者の活躍促進	地域農業のリーダーである「農村生活アドバイザー」による農村女性の先導役としての活動を促進するため、家族経営協定の推進、次代の後継者・担い手の育成、地域における方針決定の場への参画推進、農業振興に関する助言を行った。	-	農業水産局	農業経営課
参画④画に科学技術分野の推進	女性の活躍魅力向上推進事業費(一部)	中高生及び女子大学生等に対し、固定的な性別役割分担意識にとらわれないキャリアプランについて考える出前講座を実施した。 ・2021.8～2022.2 計16校・各1回・参加者数2,000名	-	県民文化局	男女共同参画推進課
	出張発明クラブ開催事業費	次代を担う子どもたちの科学技術に対する興味・関心を高めるため、クラブ未設置市町村の小・中学生を対象に、出張発明クラブを開催した。 ○出張発明クラブ 5回(2回)(3回分は新型コロナウイルス感染症により中止)	678	経済産業局	産業科学技術課

重点目標Ⅱ 男女共同参画社会に向けての意識改革

基本的施策6 男女共同参画の理解の促進

施策の方向	施策名	施策の内容	2021年度当初予算額(千円)	局	課室
① 男女共同参画に関する 広報・啓発の推進	男女共同参画推進事業費(一部)		1,498	県民文化局	男女共同参画推進課
	男女共同参画啓発資料の作成	男女共同参画社会の形成を身近な問題として意識できるよう、啓発リーフレットを作成し、配布した。	34		
	男女共同参画のつどい開催費	男女共同参画社会の実現に向け、女性リーダーのネットワークを推進するため事業を開催した。 ○ 2021あいち男女共同参画のつどい活動事例発表及び講演会を実施 ・開催日2021.10.4(月)参加者115人	1,464		
	あいち男女共同参画財団補助金(一部)	男女共同参画意識の普及を図るため、世界で活躍する女性映画監督等を招き、女性の生き方や社会参加、女性と男性の相互理解などをテーマとした作品の上映等を行った。 ・開催日2021.9.2(木)～9.5(日) 入場者7,254人	17,331	県民文化局	男女共同参画推進課
② 男女共同参画に関する情報の収集・提供	男女共同参画推進事業費(一部)		124	県民文化局	男女共同参画推進課
	年次報告書「あいちの男女共同参画」の作成	本県の男女共同参画の推進状況や市町村における男女共同参画施策の状況を取りまとめた冊子を作成し、県議会に報告すると共にWebページに掲載した。	124		
	女性総合センター管理運営委託費(一部)		33,725	県民文化局	男女共同参画推進課
	ウィルあいちWebページを通じた情報提供事業	男女共同参画に関する各種情報の収集を行うとともに、ウィルあいちWebページなどを通じ、団体・グループ情報、イベントの案内など各種情報の提供を行った。	-		
	ウィルあいち情報ライブラリーの運営	○ 図書、行政資料、視聴覚資料などの収集と提供 男女共同参画の推進や、女性の生き方を考えるための図書・行政資料・視聴覚資料などの収集・提供を行った。 ○ 情報ライブラリーフェスタ 男女共同参画社会の実現や、女性に関わる様々な問題の対応に役立つ情報発信のための展示を年2回実施した。 ○ パネル展示	33,725		
あいち男女共同参画財団補助金(一部)	男女共同参画に関する普及・啓発記事や男女共同参画を推進する事業の案内などを掲載した広報誌を発行する。 ・2021.7月、2022.3月 各7,000部	1,208	県民文化局	男女共同参画推進課	
③ 報立参のつ画男推たの女進公視共的広に	広報等における男女の人権を尊重した表現の推進	研修等において、男女共同参画の視点を取り入れた公的広報について啓発を行った。	-	県民文化局	男女共同参画推進課
④ 慣立画の男行つたの女見慣直に参	男女共同参画推進事業費(一部)	愛知県男女共同参画推進条例第17条及び第18条に基づき、県民から申出があった男女共同参画を阻害する事項の内容を調査するとともに、愛知県男女共同参画相談委員が公平・中立な立場から必要な助言を行う。 ・相談申出実績 0件	83	県民文化局	男女共同参画推進課
	男女共同参画阻害事項相談申出制度の運営				
⑤ 男女共同参画を推進する教育・学習の充実	あいち男女共同参画財団補助金(一部)		2,311	県民文化局	男女共同参画推進課
	男女共同参画セミナーの開催	男女共同参画社会の実現に向けた課題の解決や新たな活動へのチャレンジ、多様な働き方を可能にする環境づくり、男女共同参画により地域の課題に取り組む人材の養成などに役立つ講座を開催した。 ・全9講座(公開講座1回含む) 参加者181人	1,848		
	サテライトセミナーの開催	遠隔地等でウィルあいちまで来ることが難しい地域に出かけていき、地元市町村等と共催でセミナーを開催し、県内全域における男女共同参画社会の実現に向けて啓発を行った。 ・13市町 参加者892人	463		
生涯学習推進事業費	生涯学習推進センターにおいて、生涯学習情報システム「学びネットあいち」等による学習情報提供や情報ラウンジの提供など、学習活動を総合的に支援した。 ○ 生涯学習推進センターの概要 場所 名古屋市中区三の丸3-2-1(東大手庁舎2階) 業務 情報ラウンジ、研修室、視聴覚室、メディア実習室を活用した学習情報の提供、研修の実施等 運営 (公財)愛知県教育・スポーツ振興財団	7,985	教育委員会	生涯学習課	



施策の方向	施策名	施策の内容	2021年度当初 予算額(千円)	局	課室
育・学習の充実 ⑤男女共同参画を推進する	高等学校男女共同参画推進事業費	高等学校では、男女ともに育児に関心をもち、働く場における女性の活躍について認識を深めるとともに、男女がともに自立して個性と能力を發揮し、社会形成に参画した能力を身に付けさせる。 ○「あいち高等学校男女共同参画海外派遣」の実施 オーストラリア ビクトリア州にて現地企業や学校等を訪問 (新型コロナウイルス感染症により中止)	2,530	教育委員会	高等学校教育課

### 基本的施策 7 子どもにとっての男女共同参画

施策の方向	施策名	施策の内容	2021年度当初 予算額(千円)	局	課室
の広対① 推報象と 進ども 啓すも 発るを	男女共同参画推進事業費(一部)	テーマ「わたしが暮らすなら、こんな男女共同参画社会」を絵と文字でイメージしたはがきを募集し、優秀作品の表彰及び展示を行った。 ・応募数463点 ・最優秀作品5点、優秀作品5点	79	県民文化局	男女共同参画推進課
	「はがき1枚からの男女共同参画」作品募集				
②家庭 教育の 支援	あいちっこ子育て支援事業費(一部)		587	教育委員会	生涯学習課
	家庭教育企画委員会等	家庭教育に関する調査研究を行い、実践的な方策を探るとともに、家庭教育に関する支援を行う関係者による情報交換・意見交換を行い、連携・協力体制の強化を図った。 ○ 家庭教育企画委員会 構成10人 年間3回 ○ 家庭教育資料の作成、配布 ・調査研究及び各市町村における2021年度家庭教育関連事業の実施状況を収録 ・市町村教育委員会へ配布	148		
	あいちっこ「親の育ち」応援事業費	「あいちっこ『親の学び』学習プログラム」を活用した講座開設ができるよう講師の養成をするとともに、その講師を地域に派遣して、乳幼児から中学生までの子供を持つ保護者を対象とした家庭教育研修会を実施した。	439		
	職場内家庭教育推進費(I-2③の再掲)	企業に講師を派遣し、家庭教育に関する研修を設けることを奨励した。 ○ 職場内家庭教育研修会 年3回実施 (新型コロナウイルス感染症により2回中止)	-	教育委員会	生涯学習課
③学校 教育に おける 道徳科・ 特別活 動等科 での実 践	技術・家庭科の男女必修、道徳、特別活動等での実践	各教科、道徳、特別活動など学校の教育活動全体を通して、男女の平等・相互の理解・尊重・協力についての意識を育て、実践的態度の育成に努めた。また、男女必修である中学校の技術・家庭科や高等学校の家庭科では、男女が協力して家庭生活を営むことの大切さを理解させるとともに、実践的態度の育成に努めた。	-	教育委員会	義務教育課 高等学校教育課 特別支援教育課
	性別を問わない制服の導入の検討	各県立高等学校において、性別を問わない制服の導入について検討するよう各学校に伝達している。	-	教育委員会	高等学校教育課
④キ ャリ ア 教 育 の 推 進	女性の活躍魅力向上推進事業費(一部)	中高生及び女子大学生等に対し、固定的な性別役割分担意識にとらわれないキャリアプランについて考える出前講座を実施した。 ・2021.8～2022.2 計16校・各1回・参加者数2,000名	-	県民文化局	男女共同参画推進課
	キャリア教育推進事業費(高等学校段階)	全ての全日制県立高等学校においてインターンシップ等を実施するとともに、本県がものづくり県として継続的に発展するため、産業界の協力を得て、工業高校生の技術及び技能の習得を図る取組を進めた。 ○ インターンシップ等の実施 全日制 県立高等学校131校 (新型コロナウイルス感染症により縮小) ○ 地域ものづくりスキルアップ講座 工科高校14校 (新型コロナウイルス感染症により縮小) ○ キャリア教育コーディネーターの活用 5名	25,183	教育委員会	高等学校教育課
	キャリア教育推進事業費(小中学校段階)	キャリア教育推進委員会を組織するとともに魅力あるあいちキャリアプロジェクト「つなぐ」で3事業を実施し、推進を図った。 ○ 「キャリアスクールプロジェクト『つなぐ』(小学校)」体験活動とともに「語る・語らせる・語り合わせる」指導の工夫を行い、36市町村の小中学校でモデル事業として実施 ○ 「キャリアスクールプロジェクト『つなぐ』(中学校)」職場体験を核とした1年生から3年生までのキャリア教育の充実を図り、全公立中学校(名古屋市を除く)で実施(コロナ対応のため一部の学校で未実施) ○ 「キャリアコミュニティプロジェクト『未来』」 「モノづくりあいち」「STEM教育」「小中高連携」等の特色あるキャリア教育の推進を図り、4市町村でモデル事業として実施	16,385	教育委員会	義務教育課
	キャリア教育推進事業費(特別支援学校)	キャリア教育・就労支援推進委員会を開催することにより、キャリア教育推進の方策について検討し、小学部では、学校近隣の商店、工場などを見学し、中学部では、就労の準備体験として地域の職場見学や簡単な作業体験を行い、高等部では、関係機関との連携を深め、実習や体験を行うなど、発達段階に応じたキャリア教育を推進した。	1,210	教育委員会	特別支援教育課

施策の方向	施策名	施策の内容	2021年度当初 予算額(千円)	局	課室
教⑤ 多様な 実践 を選択 を可能 にする	女性の活躍魅力向上推進 事業費(一部)	中高生及び女子大学生等に対し、固定的な性別役割分担意識にとらわれないキャリアプランについて考える出前講座を実施した。 ・2021.8～2022.2 計16校・各1回・参加者数2,000名	-	県民文化局	男女共同参画推進課
	キャリアプラン早期育成事業費(1-3⑩の再掲)				
	県立工科高校の学科改編	家庭科などの生活関連科目に関する学習やものづくり企業で活躍する女性による講演や職場訪問などの取組を充実させ、ものづくりを生きていく活動の糧として、企業で活躍できる女性人材や男女共同参画を促進する人材を育成した。	-	教育委員会	高等学校教育課
⑥ 教職員等 に対する 男女共同 参画の理 解の促進	私立学校振興事業費 私立 学校指導事務費(一部)	愛知県(名古屋を除く。)内に設置される私立幼稚園等の新規採用教員に対して、私立幼稚園等の教育水準の維持向上を図るため、その職務の遂行に必要な事項について、講義、演習、実技等の方法により現場に即した研修を実施した。 この研修の中で、女性の人権課題に関した講義を実施している。	3,015	県民文化局	私学振興室
	教職員研修				
	現任保育士研修費	保育の質の向上のための研修事業及び保育士の人材確保に関する研修を行った。	9,423	福祉局	子育て支援課
	男女混合名簿の導入促進	各県立高等学校に対して、男女混合名簿を導入するよう伝達している。	-	教育委員会	高等学校教育課
	高等学校教職員研修費(一部)	教職員に男女共同参画社会を正しく理解させるため、職員研修を実施した。	1,500	教育委員会	高等学校教育課
	教職員研修				
	高等学校初任者研修事業費(一部)	教職員に男女共同参画社会を正しく理解させるため、職員研修を実施した。	1,647	教育委員会	高等学校教育課
	教職員研修				
幼・小・中教職員研修費(一部)	「人権教育・啓発に関する愛知県行動計画」で示してある人権の個別課題の「女性」問題に目を向け、教職員に対し、男女の性別役割分担意識を見直し、男女でなく一個人として接することや、DV、セクハラなどの根絶を目指すなど、男女共同参画社会実現に向けての取組について研修を実施した。	2,018	教育委員会	義務教育課	
教職員研修					
幼・小・中初任者研修事業費(一部)	「人権教育・啓発に関する愛知県行動計画」で示してある人権の個別課題の「女性」問題に目を向け、初任者に対し、男女の性別役割分担意識を見直し、男女でなく一個人として接することや、DV、セクハラなどの根絶を目指すなど、男女共同参画社会実現に向けての取組について研修を実施した。	6,462	教育委員会	義務教育課	
教職員研修					
特別支援学校教職員研修費(一部)	教職員に男女共同参画社会を正しく理解させるため、職員研修を実施した。	867	教育委員会	特別支援教育課	
教職員研修					
特別支援学校初任者研修事業費(一部)	教職員に男女共同参画社会を正しく理解させるため、職員研修を実施した。	1,285	教育委員会	特別支援教育課	
教職員研修					

### 重点目標Ⅲ 安心して暮らせる社会づくり

#### 基本的施策8 人権の尊重と様々な困難を抱える人々への支援

施策の方向	施策名	施策の内容	2021年度当初 予算額(千円)	局	課室
① 人権教育・ 啓発の推 進	人権問題啓発推進事業費	人権問題について教育・啓発を行い、県民の人権意識の高揚を図った。 ○ 人権ユニバーサル事業、研修会等の実施 ○ 新聞、交通広告等による人権啓発広報の実施 ○ 人権啓発図書及びDVD等の貸出し、人権啓発プラザにおける企画展の実施 ○ 人権啓発パンフレット等の作成及び配布	20,867	県民文化局	人権推進課
	あいち人権啓発プラザの運営		646		
	人権週間広報等の実施		15,611		
	人権ユニバーサル事業の実施		2,392		
	研修会等の開催		336		
	人権情報紙の発行		593		
	人権啓発資料の作成・配布等		1,289		
	職員の研修派遣	人権に関する学習機会を増やすため、県内の企業・諸団体、市町村及び県の各部署が実施する職場研修の講師として職員を派遣した。 ・派遣回数55回	-	県民文化局	人権推進課
	社会教育指導費	社会教育分野で指導的役割を担う人々を対象に、広く人権問題に対する理解と認識を深め、差別意識の解消を図るとともに、人権に関わる問題の解決に資することができるよう、学習活動を総合的に推進した。 ○ 人権教育指導者研修会 ・中央研修会 4回 ・地区研修会 7回実施(新型コロナウイルス感染症により3回中止) ○ 人権教育啓発資料作成・配布	2,244	教育委員会	生涯学習課
	人権教育指導者研修会費		2,190		
人権教育啓発資料作成費	54				

施策の方向	施策名	施策の内容	2021年度当初 予算額(千円)	局	課室
② 性的少数者への理解促進	人権問題啓発推進事業費 人権ユニバーサル事業の実施(Ⅲ-8①の再掲) 研修会等の開催(Ⅲ-8①の再掲)	人権問題について教育・啓発を行い、県民の人権意識の高揚を図った。 ○ 啓発パネル展示、研修会等の実施		県民文化局	人権推進課 男女共同参画推進課
	社会教育指導費 人権教育指導者研修会費(Ⅲ-8①の再掲) 人権教育啓発資料作成費(Ⅲ-8①の再掲)	社会教育分野で指導的役割を担う人々を対象に、広く人権問題に対する理解と認識を深め、差別意識の解消を図るとともに、人権に関わる問題の解決に資することができるよう、学習活動を総合的に推進した。 ○ 人権教育指導者研修会 ・中央研修会 4回 ・地区研修会 7回実施(新型コロナウイルス感染症により3回中止) ○ 人権教育啓発資料作成・配布		教育委員会	生涯学習課
③ 複合的に困難な状況に置かれている人々への支援	人権問題啓発推進事業費(一部) 研修会等の開催(Ⅲ-8①の再掲)	人権問題について教育・啓発を行い、県民の人権意識の高揚を図る。 ○ 研修会等の実施		県民文化局	人権推進課
	職員の研修派遣(Ⅲ-8①の再掲)	人権に関する学習機会を増やすため、県内の企業・諸団体、市町村及び県の各部署が実施する職場研修の講師として職員を派遣した。 ・派遣回数55回		県民文化局	人権推進課
	男女共同参画推進事業費(一部) DV防止啓発資料の配布	DVの防止の啓発や相談窓口の情報提供を行うため、DV防止啓発資料を配布した。		県民文化局	男女共同参画推進課
	女性相談センター管理運営事業費(一部) 相談員費	女性相談センター及び駐在室(県福祉相談センター内)に相談員を配置し、女性の家庭問題や対人関係など、各般にわたる諸問題の相談支援を行った。また、当該相談員の資質向上等を図った。	82,027	福祉局	児童家庭課
	ドメスティック・バイオレンス対策費 DV防止対策推進事業費	配偶者暴力相談支援センターに男性専用のDV相談窓口を設置した。	1,506	福祉局	児童家庭課
④ 母子・父子世帯の自立した生活に対する支援	母子家庭等自立支援対策費		134,711	福祉局	児童家庭課
	母子・父子自立支援員費	母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の相談に応じ、その自立に必要な助言指導を行うとともに、職業能力の向上及び求職活動に関する支援を行い、総合的な母子家庭等対策を推進した。	27,821		
	母子家庭等就業支援センター事業費	母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の就業を促進し、自立支援を推進するために就業相談、就業支援講習会の実施、就業情報等の提供等、一貫した就業支援サービスや、養育費の相談等の生活支援サービスを行った。	21,793		
	母子家庭等就職活動支援費	求人情報等配信、母子家庭等相談窓口強化事業を行った。	14,900		
	母子・父子家庭自立支援給付金支給費	資格取得を目指す母子家庭の母又は父子家庭の父に対して給付金を支給し、母子家庭の母等の就業促進を図った。	11,949		
	母子家庭等日常生活支援事業費補助金	母子家庭等が一時的な傷病あるいは社会的事由により日常生活を営むのに支障のある場合、市町村が実施する家庭生活支援員を派遣して日常生活の支援を行う事業に対して補助を行った。	2,236		
	母子家庭等生活上事業費補助金	母子家庭等の生活の安定を図るため、市町村が実施する生活支援講習会、子どもの生活学習支援等の事業に対して補助を行った。	54,247		
	母子・父子家庭高等職業訓練促進資金貸付事業費	既存事業の「高等職業訓練促進給付金」を活用して養成機関に在学し、就職に有利な資格の取得を目指すひとり親家庭の親に対し入学準備金・就職準備金を貸し付ける事業を行った。	1,765		
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	母子家庭及び父子家庭並びに寡婦に対し貸付けを行い、その経済的自立の支援と生活意欲の助長を図った。	102,997	福祉局	児童家庭課
	児童扶養手当支給費	父又は母と生計を同じくしていない家庭等の児童を監護・養育している者に手当を支給し、児童の福祉の増進を図った。	1,094,127	福祉局	児童家庭課
	遺児手当支給費	父又は母と生計を同じくしていない家庭等の児童を監護・養育している者に手当を支給し、児童の福祉の増進を図った。	1,697,848	福祉局	児童家庭課
母子・父子家庭医療事業費補助金	母子家庭及び父子家庭の健康の向上と福祉の増進を図るため、母子家庭及び父子家庭の親子が、必要な医療を安心して受けられるように医療保険における自己負担相当額を公費で助成を行った。	2,181,567	福祉局	高齢福祉課	

施策の方向	施策名	施策の内容	2021年度当初 予算額(千円)	局	課室
④自立した生活に対する支援	高齢者等居住安定推進事業費	高齢者等(子育てをする者、外国人、DV被害者を含む)の入居を拒まない賃貸住宅の登録、及びサービス付き高齢者向け住宅を登録し、その情報を高齢者等に提供した。	4,590	建築局	住宅計画課
	母子・父子世帯県営住宅優先入居	母子世帯及び父子世帯を始めとする福祉世帯に対して、一般世帯に優先した募集(抽選)を実施した。	-	建築局	県営住宅管理室
	母子・父子世帯県営住宅家賃福祉減額制度	母子世帯や父子世帯を始めとする福祉世帯は、所得月額が一定の基準を下回る時には家賃の減額を受けることができる。 ・2021年福祉減額件数384件、減額総額10,305千円	-	建築局	県営住宅管理室
⑤高齢者の自立した生活に対する支援	高齢者地域福祉推進事業費補助金	高齢者の生きがいと健康づくりに資する活動を行っている「老人クラブ」及び「市町村老人クラブ連合会」の活動に対し活動費の一部を助成した。 愛知県老人クラブ連合会が行う高齢者世帯訪問や日常生活支援活動に対し、活動費の一部を助成した。	81,245	福祉局	高齢福祉課
	福祉生きがいセンター費	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業を実施した。 ○ あいちシルバーカレッジ運営事業(新型コロナウイルス感染症により中止。専門コースについては、カリキュラムを縮小して開講) ○ 長寿情報提供事業 ○ 全国健康福祉祭派遣事業(新型コロナウイルス感染症により中止)	48,608	福祉局	高齢福祉課
	高齢者スポーツ普及費補助	高齢者の健康保持と生きがいを高めるため、各種スポーツ大会の開催に要する経費の一部を助成する。(新型コロナウイルス感染症により中止) ○ 愛知県老人スポーツ大会 ○ 愛知県老人クラブゲートボール大会 ○ 高齢者の体力測定を実施	572	福祉局	高齢福祉課
	地域支援事業交付金	高齢者が要介護状態になることを予防するとともに、要介護状態になっても、できる限り地域において自立した生活を営むことができるよう支援するため、市町村が実施する地域支援事業を助成した。 ・対象 名古屋市始め44保険者	4,733,480	福祉局	地域包括ケア・認知症施策推進室
	介護予防サービス実施支援事業	高齢者の生活の質の向上を目的とする「介護予防のための地域ケア個別会議」を効果的に運営するために、リハビリテーション専門職を市町村に派遣し支援した。 ・リハビリテーション専門職の派遣47回 市町村における効果的な「介護予防・日常生活支援総合事業(新しい総合事業)」の実施を支援するため、「新しい総合事業対応研修」を実施した。 ・規模別研修会1回、全体研修会1回	3,064	福祉局	地域包括ケア・認知症施策推進室
	生活支援コーディネーターの養成	高齢者の生活支援・介護予防サービスの提供体制の構築に向け、資源開発やネットワーク構築などのコーディネート業務を行う生活支援コーディネーターの養成や資質向上を図るための研修を実施した。 ・研修7回、意見交換会4回	1,335	福祉局	地域包括ケア・認知症施策推進室
	中高年齢者雇用促進対策費	中高年齢離職者等に対し、再就職に必要な知識を身につけるための就職支援セミナーを開催し、円滑な再就職を支援した。 ・開催回数10回 参加者138人 70歳までの雇用を確保し、さらに意欲と能力があれば年齢に関わりなく働くことのできる社会を実現するため、企業等に対する高齢者雇用推進セミナーの開催により中高年齢者雇用を促した。 ・開催日2021.10.29 参加者143人 小牧市、豊田市、豊橋市において実施される「高齢者がいきいきと輝くまちづくりモデル事業」の施策の出口として、就職面接会を実施した。 ・開催回数5回 参加企業数59社 参加人数191人 (新型コロナウイルス感染拡大により6回開催予定のところ1回中止となり、5回と開催となった。)	4,372	労働局	就業促進課
	高齢者等居住安定推進事業費(Ⅲ-8④の再掲)	高齢者等(子育てをする者、外国人、DV被害者を含む)の入居を拒まない賃貸住宅の登録、及びサービス付き高齢者向け住宅を登録し、その情報を高齢者等に提供した。	-	建築局	住宅計画課
	高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業費	高齢者の身体機能に対応した良質な賃貸住宅の供給を促進するため、民間の土地所有者等が整備する賃貸住宅に対し国及び県が家賃の低廉化に要する費用を助成した。	26,755	建築局	住宅計画課
	地域優良賃貸住宅供給促進事業費	高齢者世帯、障害者世帯、子育て世帯等、居住の安定に特に配慮が必要な世帯に対し、良好な住居環境の賃貸住宅の供給を促進することを目的として、愛知県地域優良賃貸住宅制度により賃貸住宅の整備等に係る費用に対する助成を行った。(町村の区域のみ)	-	建築局	住宅計画課

施策の方向	施策名	施策の内容	2021年度当初 予算額(千円)	局	課室
⑤ 高齢者の自立した生活に対する支援	普通県営住宅建設費(一部)	県営住宅に入居する一人暮らしの高齢者や、高齢者のみの夫婦等の世帯であっても、安心して快適な生活を営むことができるよう、緊急通報システムや安否確認システムを設置し、生活援助員(ライフサポートアドバイザー)による生活支援サービスを受けられる高齢者の生活特性に配慮した住宅(シルバーハウジング)を供給した。	111,463	建築局	公営住宅課
	シルバーハウジングの供給				
	既設県営住宅改善事業費	1971年度から1990年度までに建設された県営住宅の中で、エレベータ設備のある中・高層(4階以上)の住棟について、高齢者の身体機能の低下に配慮した床段差の解消、手すりの設置などの改善を行い、高齢者が安全に生活できるようバリアフリー化を推進した。	33,325	建築局	公営住宅課
	高齢者世帯県営住宅家賃福祉減額制度	高齢者世帯や心身障害者世帯を始めとする福祉世帯は、所得月額が一定の基準を下回るときには家賃の減額を受けることができる。 ・2021年福祉減額件数677件、減額総額16,915千円	-	建築局	県営住宅管理室
高齢者世帯県営住宅優先入居	高齢者世帯、心身障害者世帯を始めとする福祉世帯に対して、一般世帯に優先した募集(抽選)を実施した。	-	建築局	県営住宅管理室	
⑥ 外国人県民の自立した生活に対する支援	愛知県国際交流協会運営費補助金(一部)	(公財)愛知県国際交流協会において、外国人相談を行うとともに、外国人向けの生活情報を提供した。	48,078	県民文化局	多文化共生推進室
	外国人相談・多文化ソーシャルワーカー事業	外国人県民が日本社会の中で安心して快適に生活していけるよう、多文化ソーシャルワーカーによる相談・情報提供及び複雑な問題に対する継続的支援を行った。 日本語、ポルトガル語、スペイン語、英語、中国語、フィリピン語/タガログ語、ベトナム語、ネパール語、インドネシア語、タイ語、韓国語、ミャンマー語 月～土曜日 10:00～18:00	47,775	県民文化局	多文化共生推進室
	多言語による外国人向け生活情報提供事業	愛知県内で生活する外国人の生活利便の向上を図るため、必要な情報を掲載した冊子を発行した。	303		
	多文化共生推進事業費(一部)	外国人県民が安心して医療機関などを受診できるよう、医療通訳者の派遣や電話通訳等を利用できる「あいち医療通訳システム」の運用を行った。	3,467	県民文化局	多文化共生推進室
	あいち医療通訳システム推進協議会負担金				
	外国人県民向け生活設計の支援	金融リテラシーや生活設計、社会保険制度等に関する知識や重要性を伝える冊子を活用し、情報提供した。	-	県民文化局	多文化共生推進室
	男女共同参画推進事業費(一部)	DV防止の啓発や相談窓口の情報提供を行うため、多言語でDV防止啓発資料を配布した。	-	県民文化局	男女共同参画推進課
	DV防止啓発資料の配布(Ⅲ-8③の再掲)				
ドメスティック・バイオレンス対策費(一部)	女性相談センターにおいて一時保護された外国人との面談に対応するため、通訳を雇い上げた。	560	福祉局	児童家庭課	
女性相談センターでの通訳雇上げ					
高齢者等居住安定推進事業費(Ⅲ-8④の再掲)	高齢者等(子育てをする者、外国人、DV被害者を含む)の入居を拒まない賃貸住宅の登録、及びサービス付き高齢者向け住宅を登録し、その情報を高齢者等に提供した。	-	建築局	住宅計画課	

### 基本的施策9 女性に対するあらゆる暴力の根絶

施策の方向	施策名	施策の内容	2021年度当初 予算額(千円)	局	課室
① DV理解の広報・啓発の推進	男女共同参画推進事業費(一部)	DV防止の啓発や相談窓口の情報提供を行うため、DV防止啓発資料を配布した。	-	県民文化局	男女共同参画推進課
	DV防止啓発資料の配布(Ⅲ-8③の再掲)				
	ドメスティック・バイオレンス対策費(一部)	DV理解の出前講座の実施	568	福祉局	児童家庭課
② DV被害者支援体制の充実	女性相談センター管理運営事業費	女性の家庭問題や対人関係など、各般にわたる諸問題の相談を行うとともに、必要に応じて問題解決のための調査、医学的、心理学的及び職能的判定並びに指導を行い、女性の転落防止と配偶者からの暴力被害者へ必要な助言を行った。また、必要に応じて一時保護を行った。 さらに、女性相談センター及び駐在室(県福祉相談センター内)に相談員を配置し、要保護女子の発見、転落の未然防止及び保護更生を図るとともに、DV被害女性等の相談を行った。	41,103	福祉局	児童家庭課
	相談センター費		2,154		
	一時保護所費		38,949		
	相談員費(Ⅲ-8③の再掲)		-		
	婦人保護措置費支弁金	DV被害女性等を婦人保護施設に保護し、必要な生活指導・職業指導等を行い、自立支援を図った。	179,843	福祉局	児童家庭課

施策の方向	施策名	施策の内容	2021年度当初 予算額(千円)	局	課室
② DV被害者支援体制の充実	ドメスティック・バイオレンス対策費(一部)	配偶者からの暴力防止と被害者の自立を支援するため、次の事業を実施した。 ○ 弁護士によるDV専門電話相談・法律相談の実施 ○ DV被害者保護支援ネットワーク会議の開催 ○ 通訳の雇上げ	1,944	福祉局	児童家庭課
	専門相談の実施		1,780		
	DV被害者保護支援ネットワーク会議の開催		164		
	女性相談センターでの通訳雇上げ(Ⅲ-8⑥の再掲)		-		
	高齢者等居住安定推進事業費(Ⅲ-8④の再掲)	高齢者等(子育てをする者、外国人、DV被害者を含む)の入居を拒まない賃貸住宅の登録、及びサービス付き高齢者向け住宅を登録し、その情報を高齢者等に提供した。	-	建築局	住宅計画課
	DV被害者世帯の県営住宅優先入居	DV被害者世帯を始めとする福祉世帯に対して、一般世帯に優先する募集(抽選)を実施した。	-	建築局	県営住宅管理室
DV・ストーカー総合対策	DV事案の特性を踏まえ、被害者の意向を尊重し、刑事手続き、防犯指導、援助等を行った。	2,971	警察本部	人身安全対策課	
③ 性犯罪、売買春、ストーカー行為などへの対策の推進	非行防止対策事業費(一部)	青少年に対する性的な行為に関する規制や有害な図書類の販売等に関する規制、また青少年が使用する携帯電話・スマートフォンへのフィルタリングの普及を図るなど、青少年保護育成条例について広く県民に周知した。 また、同条例に基づき、いわゆる「JKビジネス」と呼ばれる営業形態を「有害役務営業」と定義し、その「有害役務営業」を営む者等に対する規制とともに、青少年が「JKビジネス」に従事することの危険性について周知啓発を図った。 さらに、青少年の非行・被害防止に取り組む県民運動(夏期、冬期)において、全県をあげて非行・被害防止活動に取り組むとともに、啓発活動等の実施により、有害環境浄化運動に努めた。	-	県民文化局	社会活動推進課
	青少年保護育成条例の効果的運用及び地域における有害環境浄化運動				
	インターネット適正利用促進事業費	インターネットを介した犯罪やトラブルから青少年を守るため、インターネットの危険性やフィルタリングの必要性を周知するとともに、家庭でのルールづくりを支援する講座を開催した。	17,677	県民文化局	社会活動推進課
	警察加入電話の回線料(一部)			警察本部	
	性犯罪被害110番(#8103)の運用	性犯罪捜査室に設置している「性犯罪被害110番」(#8103)により、捜査員が性犯罪等に関する相談に対応した。			捜査第一課
	ハートフルラインの運用	被害者の心身の不調等に関する相談に対応した。			住民サービス課
	ストーカー110番の運用	ストーカー被害で困っている人等からの相談に対応した。			人身安全対策課
	性犯罪被害者対応拠点事業費	性犯罪被害者のために、病院内に常駐する支援員による被害相談や、医師による診察、カウンセリング等を1か所で済ませ、被害者の負担を軽減する対応を行った。	4,190	警察本部	住民サービス課
	犯罪被害者支援要員制度の運用	被害者の希望する性別の犯罪被害者支援要員を充てるなど、被害者のニーズに応じた支援活動を実施した。		警察本部	住民サービス課
	愛知県被害者支援連絡協議会等の運営	○ 愛知県被害者支援連絡協議会の運営 「総合的な被害者支援」の考えに基づき、警察が事務局を担う同協議会において、自治体、関係機関及び団体等が協働し、情報交換や広報啓発活動を推進した。 ○ 被害者支援活動推進検討会の開催 愛知県被害者支援連絡協議会の下部組織である被害者支援活動推進検討会においては、実務担当者を集めた事例検討会や勉強会を開催し、被害者支援への理解を深めた。 ○ 「被害者支援拡充のための新たな体制の構築～会員相互のガイドライン～」に基づく総合的な被害者支援を実施した。		警察本部	住民サービス課
	性犯罪被害者に対する経済的支援	被害者に対する人工妊娠中絶費用の一部を公的に負担した制度を適正に運用し、一層きめ細かな被害者支援を推進した。	130	警察本部	住民サービス課
	性犯罪被害者に対する経済的支援	被害者に対する医師の診断検査料を公的に負担する制度を適正に運用し、一層きめ細かな被害者支援を推進した。	2,102	警察本部	住民サービス課 捜査第一課
	性犯罪被害者に対する二次的被害防止対策の推進	性犯罪が発生した場合に捜査にあたる性犯罪捜査員を指定し、被害者の精神的負担の軽減に努めた。 被害者の心情に配慮した対応をとることができるよう、警察官を対象とした研修の充実を図った。		警察本部	捜査第一課
DV・ストーカー総合対策(Ⅲ-9②の再掲)	ストーカー事案の特性を踏まえ、被害者の意向を尊重し、刑事手続き、防犯指導、援助等を行った。	2,971	警察本部	人身安全対策課	

施策の方向	施策名	施策の内容	2021年度当初 予算額(千円)	局	課室
③ 春、性犯罪、売買の対策の推進	ふれあいコールの運用	列車内における痴漢被害相談窓口として、「ふれあいコール」を設置、主として女性警察官が対応した。 ・相談件数159件(うち痴漢被害相談116件)	-	警察本部	鉄道警察隊
	子供女性安全確保総合対策	女性(児童を含む)が性犯罪等の被害者とならないよう、安全対策を推進するとともに、性犯罪等の前兆とみられる声かけ、つきまとい等の行為者を特定し、検挙・指導・警告を行うなど、被害の拡大、未然防止活動を推進した。	747	警察本部 警察本部	生活安全総務課 生活安全特別捜査隊
④ セクシュアル・ハラスメントへの対策の推進	県職員のセクシュアル・ハラスメント等の防止対策の推進(1-3②の再掲)	「セクシュアル・ハラスメントの防止等に関する要綱」及び「妊娠・出産・育児又は介護に関するハラスメントの防止等に関する要綱」を庁内LANに載せ、すべての職員へ“セクシュアル・ハラスメント等をしてしない”という意識を促すとともに、各種研修などの機会を利用して、職員への注意喚起、指導及び相談窓口の案内を行った。	-	人事局	人事課
	ワーク・ライフ・バランス普及推進費(1-2①の再掲)	企業経営者や働く人へワーク・ライフ・バランスの重要性を訴え、推進するための普及啓発資料を作成した。 ○ 啓発資料の作成・配布(5,000部)	-	労働局	労働福祉課
	教職員のセクシュアル・ハラスメント等の防止対策の推進(1-3②の再掲)	「パワー・ハラスメントの防止等に関する要綱」、「セクシュアル・ハラスメントの防止等に関する要綱」及び「妊娠、出産、育児又は介護に関するハラスメントの防止等に関する要綱」を定め、ハラスメントの防止に努めるとともに、相談窓口についても引き続き周知を図った。 さらに、校内外のあらゆる機会を捉えて、セクハラ・パワハラ防止を含めた不祥事防止の徹底を図るよう、研修を行った。 管理職に対しては、教職員を指導する立場にある自覚を持ち、パワハラ・セクハラをはじめとした、ハラスメントに対する意識を高めるよう、会議、通知等で周知し、パワハラ・セクハラ防止の徹底を図った。	-	教育委員会	教職員課
	県警察職員の各種ハラスメント防止対策の推進(1-3②の再掲)	ハラスメント防止対策要綱を定め、各種ハラスメントの定義、監督者と職員の責務等を明らかにするとともに、各所属にハラスメント所属相談窓口を、警察本部にハラスメント本部相談窓口をそれぞれ設置し、ハラスメントの防止及び排除に向けた対策を推進した。	-	警察本部	警務課

### 基本的施策 10 生涯を通じた健康づくりの支援

施策の方向	施策名	施策の内容	2021年度当初 予算額(千円)	局	課室
① 性差を踏まえた健康づくりの支援	あいち健康の森健康科学総合センター費(管理運営委託費)	一人ひとりの健康度を総合的に評価し、各個人に適した健康づくり処方を提供するとともに、健康づくりの実践指導を行う。また、健康づくりの実践活動が、より幅広く行われるよう指導者や地域リーダー等を養成した。 ○ 健康度評価事業の実施 ○ 健康づくり教室の開催 ○ 健康づくりリーダーの養成	1,126,441	保健医療局	健康対策課
	健康教育活動推進事業費	保健衛生に関する知識普及や、健康づくりに関する教育講座を行うことにより、県民の健康生活の充実を図った。 ○ 健康教育講座の開催(20回) ○ 健康情報ポータルサイト「あいち健康ナビ」の管理・運営((公社)愛知県医師会に委託)	14,749	保健医療局	健康対策課
	健康教育活動費	保健衛生に関する知識の普及や啓発活動を行った。 ○ 保健所における健康教育活動の実施 地域における健康増進に関する意欲を高め、自主的な保健衛生活動を促進するため、11保健所において教育活動を実施した。 ○ 研究発表会の開催 等	1,523	保健医療局	健康対策課
	地域健康づくり指導事業費補助金	(公社)愛知県医師会が地域において実施する健康づくりに関する講習会、研修会、相談活動や健康教育資料の作成等に対して助成し、県民の健康づくりの推進を図った。	1,910	保健医療局	健康対策課
	栄養改善指導費	住民の健康の保持増進を図るため、生涯を通じたライフスタイルに沿った、一貫した栄養指導を展開した。 ○ 広域的または専門的栄養指導 ○ 地域保健栄養体制の整備 ○ 管内栄養士の栄養技術の向上 ○ 特定給食施設への指導 ○ 食生活改善推進員への研修	4,966	保健医療局	健康対策課
	女性健康支援事業費	変化の多い女性のライフサイクルの各段階において、女性がその健康状態に応じた確に自己管理を行うことができるよう健康教育、健康相談を行うとともに、相談員の資質向上のための研修会を開催した。(公社)愛知県助産師会に委託)	1,834	保健医療局	健康対策課
	女性の健康相談事業	○ 電話相談 ○ 健康教室の開催 ○ 相談員研修会の開催			

施策の方向	施策名	施策の内容	2021年度当初 予算額(千円)	局	課室
② 性感染症対策や性教育の推進	感染症対策費(感染症予防指導者セミナー、保健所エイズ教室)	性感染症の予防を図るため、地域における指導者育成を目的としたセミナーを行った。また、保健所において、エイズ相談やエイズ検査を行うとともに、エイズや性感染症に関する講習会を地域の実情に応じて開催した。	297	感染症対策局	感染症対策課
	思春期の健康に関する教育・支援	市町村を中心に教育、保健、医療の関係者が連携し、性に関する正しい知識を普及した。	-	保健医療局	健康対策課
	各教科や特別活動等を通じた性教育の実施	○ 学習指導要領に基づく性に関する指導を保健体育の授業等を通じて、各学校において適切に実施している。 ○ 体育・保健体育の教科を通じて学習している「性に関する指導」について、学校保健会と連携し、担当教員を対象とした研修会を実施した。(新型コロナウイルス感染症により中止) ○ 学校訪問等の機会をとらえ、学校における指導内容について助言した。	-	教育委員会	義務教育課 高等学校教育課 特別支援教育課 保健体育課
③ 安心・安全な妊娠・出産への支援	母子保健推進費	母性並びに乳幼児の健康の保持増進を図るため、母子保健に関する知識の普及啓発、市町村が実施する母子保健事業の推進のための事業を実施した。 ○ 母子保健指導者研修会の開催 ○ 市町村等母子保健推進事業 ○ 安心安全な妊娠出産サポート事業	2,942	保健医療局	健康対策課
	子育て世代包括支援センター充実強化費	妊娠期から子育て期にわたる様々な相談に対応するワンストップ拠点である「子育て世代包括支援センター(設置主体:市町村)」の充実強化を図れるよう支援した。 ○ 連携促進会議の開催 ○ 研修会の開催 等	867	保健医療局	健康対策課
	周産期医療対策費	妊娠、出産から新生児に至る高度専門的な医療を効果的に提供する、総合的な周産期医療体制を整備し、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりの推進を図った。 県内の周産期医療施設が参加する周産期医療協議会を設置・運営し、主に、県内の周産期医療施設のネットワーク化による医療提供、県内の周産期医療従事者に対する研修等の実施及び調査・研究を行った。また、ハイリスク分娩等に対応する周産期母子医療センターの運営費や分娩取扱施設の整備に対し助成した。	529,026	保健医療局	医務課
④ 不妊治療対策の推進	特定不妊治療費助成事業費	不妊治療のうち、体外受精及び顕微授精の特定不妊治療は1回の治療費が高額であり、その経済的負担が重いことから、負担軽減を図るため費用の一部を助成した。	1,616,202	保健医療局	健康対策課
	一般不妊治療費助成事業費補助金	人工授精に係る治療費について、市町村が助成金の交付を行った場合の経費を補助した。	66,996	保健医療局	健康対策課
	不妊・不育専門相談事業費	不妊・不育に悩む男女を対象に専門のスタッフ(医師、カウンセラー等)により、相談者の精神的負担の軽減を図ることを目的とした相談(面接・電話・Eメール)を行った。(国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学に委託) ○ 不妊・不育専門相談 ○ 公開講座の開催	4,903	保健医療局	健康対策課
	不育症検査費助成事業	妊娠はするものの、2回以上の流産や死産、早期新生児死亡などを繰り返し、結果的に子どもを持ってないとされる不育症について、適切な治療及び出産に繋げるため、検査費の一部を助成した。	14,017	保健医療局	健康対策課
	がん患者妊よう性温存治療費助成事業	将来子どもを持つことを望むがん患者の経済的負担の軽減を図り、希望を持ってがん治療に取り組めるよう、妊よう性温存治療を受けた方に助成した。	78,686	保健医療局	健康対策課
啓発⑤ 発診・子の乳宮普及が	女性特有のがん対策事業	女性特有である子宮頸がんや乳がんについて、大学やPTA等の団体と連携し、がんの予防やがん検診による早期発見を目的とした効果的な取組を進めた。 ○ 出前講座の実施 ○ 啓発資料の配布 等	254	保健医療局	健康対策課
⑥ メンタルヘルス相談の充実	相談体制強化事業(一部)	心の悩みに関する年中無休(毎日9時～20時30分)の電話相談「あいちこころほっとライン365事業」を実施した。また、保健所において、うつ等の心の問題を抱える県民への家庭訪問や、精神保健福祉センターにおいて、電話や面接での相談を利用しにくい県民に対してEメールによる相談を実施した。	11,420	保健医療局	こころの健康推進室
	あいちこころほっとライン365事業		9,199		
	メンタルヘルス訪問事業		22		
	Eメール相談事業		2,199		
	自殺防止相談体制強化事業(一部)	心の悩みに関するSNSでの相談「あいちこころのサポート相談」(月～土:20時～24時、日:20時～翌8時)を実施した。	41,662	保健医療局	こころの健康推進室
	あいち自殺対策推進センター事業(一部)	保健所において、精神科医師による相談を実施した。精神保健福祉センターにおいて、精神科医師の助言を受け、職員が相談を実施した。	1,689	保健医療局	こころの健康推進室
職場のメンタルヘルス対策企業等アドバイザー等派遣事業	企業等の職場におけるメンタルヘルス対策を支援するため、メンタルヘルスのアドバイザー及び相談員(産業医や社会保険労務士等)を企業等に派遣した。(派遣回数:2021年度21回)	1,786	労働局	労働福祉課	



計画の推進

(1) 推進体制の整備・充実

施策の方向	施策名	施策の内容	2021年度当初 予算額(千円)	局	課室	
① 県における推進体制の強化	職員研修の実施	男女共同参画の意義と必要性を理解し、各種施策に男女共同参画の視点を取り入れるため職員研修を実施した。 ・実施研修 課長補佐級キャリアマネジメント研修	-	人事局	人事課	
	男女共同参画行政推進会議の開催	男女共同参画に関する施策を総合的・効果的に推進するため、知事を議長とする男女共同参画行政推進会議及び推進会議幹事会を開催した。 ・推進会議1回、幹事会1回	-	県民文化局	男女共同参画推進課	
	男女共同参画推進事業費(一部) 男女共同参画審議会の開催	愛知県男女共同参画推進条例第19条に基づき、男女共同参画の推進に関する重要事項を調査審議する男女共同参画審議会を開催した。 ・開催日2021.10.27(水)	849	県民文化局	男女共同参画推進課	
	あいち女性の活躍促進プロジェクトチームの運営	職場における女性の「定着」と「活躍」の拡大に向けて、全庁横断的に必要な施策等の情報共有・検討を行う「あいち女性の活躍促進プロジェクトチーム」を運営した。	-	県民文化局	男女共同参画推進課	
	県が実施する施策に対する申出制度の運営	愛知県男女共同参画推進条例第16条に基づき、県が実施する男女共同参画の推進に関する施策及び男女共同参画に影響を及ぼすと認められる施策について申出があったときは、男女共同参画審議会に報告するとともに、適切な処理に努めている。 ・2021年度申出件数0件	83	県民文化局	男女共同参画推進課	
	高等学校教職員研修費(一部)(II-7⑥の再掲) 教職員研修	教職員に男女共同参画社会を正しく理解させるため、職員研修を実施した。	-	教育委員会	高等学校教育課	
	高等学校初任者研修事業費(一部)(II-7⑥の再掲) 教職員研修	教職員に男女共同参画社会を正しく理解させるため、職員研修を実施した。	-	教育委員会	高等学校教育課	
	幼・小・中教職員研修費(一部)(II-7⑥の再掲) 教職員研修	「人権教育・啓発に関する愛知県行動計画」で示してある人権の個別課題の「女性」問題に目を向け、教職員に対し、男女の性的役割分担意識を見直し、男女でなく一個人として接することや、DV、セクハラなどの根絶を目指すなど、男女共同参画社会実現に向けての取組について研修を実施した。	-	教育委員会	義務教育課	
	幼・小・中初任者研修事業費(一部)(II-7⑥の再掲) 教職員研修	「人権教育・啓発に関する愛知県行動計画」で示してある人権の個別課題の「女性」問題に目を向け、初任者に対し、男女の性的役割分担意識を見直し、男女でなく一個人として接することや、DV、セクハラなどの根絶を目指すなど、男女共同参画社会実現に向けての取組について研修を実施した。	-	教育委員会	義務教育課	
	特別支援学校教職員研修費(一部)(II-7⑥の再掲) 教職員研修	教職員に男女共同参画社会を正しく理解させるため、職員研修を実施した。	-	教育委員会	特別支援教育課	
	特別支援学校初任者研修事業費(一部)(II-7⑥の再掲) 教職員研修	教職員に男女共同参画社会を正しく理解させるため、職員研修を実施した。	-	教育委員会	特別支援教育課	
	② 市町村推進体制への支援	男女共同参画推進事業費(一部) 年次報告書「あいちの男女共同参画」の作成(II-6②の再掲)	本県の男女共同参画の推進状況や市町村における男女共同参画施策の状況を取りまとめた冊子を作成し、県議会に報告すると共にWebページに掲載した。	-	県民文化局	男女共同参画推進課
		市町村男女共同参画推進担当との連携	県と市町村が相互に連携して男女共同参画施策の推進を図るため、県民事務所等の管内別に市町村男女共同参画推進担当課長会議を书面開催した。 ・2021年5月	-	県民文化局	男女共同参画推進課
男女共同参画推進事業費(一部) 市町村男女共同参画行政担当者研修会の開催		市町村の男女共同参画行政担当者を対象に、県における男女共同参画の現状と施策及び内外の動向等について情報提供する研修会を開催した。 ○ 担当者研修会 開催日2021.6.29(火)	19	県民文化局	男女共同参画推進課	
③ 連携・協働の推進 O、大学、地域団体等との推進	民間非営利活動推進費・企画推進費	特定非営利活動促進法に基づく法人格付与の認証事務の適正な運用、実施を図った。 ・認証法人数51件	503	県民文化局	社会活動推進課	
	民間非営利活動推進費・県民NPO協働推進費 NPOとの協働促進、NPO活動の普及・推進	あいち協働ルールブック2004の推進をはじめ、NPOと行政との協働促進及びNPO活動の普及・推進を図った。 ・意見交換会 年1回 ・マネジメント研修会 県内2地域開催 参加者数延べ273人	722	県民文化局	社会活動推進課	

施策の方向	施策名	施策の内容	2021年度当初 予算額(千円)	局	課室
③ 大学、 企業 NPO、 地域の 推進 団体等との 連携・協	民間非営利活動推進費・協働連携促進事業費		6,803	県民文化局	社会活動推進課
	寄附教育あいちモデル策定事業の実施	次代を担う若者の寄附意識や社会参画・貢献意識の醸成に向け、寄附を通じた社会貢献活動を考える「寄附のゼミナール」等を行った。 ・県立高校2校 私立高校1校 中学校1校、参加NPO12団体	2,302		
	社会的インパクト評価実践事業の実施	NPOが連携の担い手として活躍できるよう資金調達力の向上や組織基盤強化を図る取組を行った。 ・資金獲得セミナー 1回	700		
	NPOと大学・企業連携促進事業の実施	○ 地域課題の解決に向けた多様な主体による連携・協働促進会議 多様な主体の連携・協働が促進されるよう、様々な主体が一堂に会し、地域課題の解決に向けて協議するための場を設置した。 ・実施回数:年5回 ○ 多様な主体との連携・協働促進コーディネーター養成研修 NPOと大学・企業など多様な主体との連携・協働を促進するため、市町村職員、市民活動センター職員等を対象にコーディネータスキルを養う研修を開催した。	3,801		
④ 働く 女性に おける 活躍の 促進	あいち男女共同参画社会推進・産学官連携フォーラムの運営	県内の産学官が連携する「フォーラム」に参加し、情報交換等を実施している。(フォーラム会員:名古屋大学(事務局)、愛知県、名古屋市、愛知県経営者協会)	-	県民文化局	男女共同参画推進課
	女性の活躍促進事業費(一部)		293	県民文化局	男女共同参画推進課
あいち女性の活躍促進会議開催費	女性の活躍が経営戦略であるとした企業等トップの意識改革に向けた気運の醸成を図ることを目的として、あいち女性の活躍促進会議を開催した。 ・開催日2021.8.27(金)				
⑤ 進 行 計 画 理 の	関係機関への進捗状況の報告	議会、愛知県男女共同参画審議会及び愛知県男女共同参画行政推進会議へ毎年進捗状況を報告するとともに、計画の進行管理を行った。	-	県民文化局	男女共同参画推進課

## (2) ウィルあいちを拠点とする推進

施策の方向	施策名	施策の内容	2021年度当初 予算額(千円)	局	課室
① 男女 共同 参画 に関 する 知 識 や 意 識 の 普 及	女性総合センター管理運営委託費(一部)	県の男女共同参画社会の実現に向けた活動の拠点施設である愛知県女性総合センター(ウィルあいち)の管理運営を行った。	204,980	県民文化局	男女共同参画推進課
	女性総合センター施設設備整備費	県の男女共同参画社会の実現に向けた活動の拠点施設である愛知県女性総合センター(ウィルあいち)の施設設備整備を行った。	86,896	県民文化局	男女共同参画推進課
	あいち男女共同参画財団補助金(一部)	男女共同参画の推進のための事業展開を行っている(公財)あいち男女共同参画財団の運営に対して補助した。	56,736	県民文化局	男女共同参画推進課
	あいち男女共同参画財団補助金(一部)			県民文化局	男女共同参画推進課
	あいち国際女性映画祭の開催(Ⅱ-6①の再掲)	男女共同参画意識の普及を図るため、世界で活躍する女性映画監督等を招き、女性の生き方や社会参加、女性と男性の相互理解などをテーマとした作品の上映等を行った。 ・開催日2021.9.2(木)～9.5(日) 入場者7,254人			
	男女共同参画セミナーの開催(Ⅱ-6⑤の再掲)	男女共同参画社会の実現に向けた課題の解決や新たな活動へのチャレンジ、多様な働き方を可能にする環境づくり、男女共同参画により地域の課題に取り組む人材の養成などに役立つ講座を開催した。 ・全9講座(公開講座1回含む) 参加者181人			
	サテライトセミナーの開催(Ⅱ-6⑤の再掲)	遠隔地等でウィルあいちまで来ることが難しい地域に出かけていき、地元市町村等と共催でセミナーを開催し、県内全域における男女共同参画社会の実現に向けて啓発を行った。 ・13市町 参加者892人			
男女共同参画広報誌の発行(Ⅱ-6②の再掲)	男女共同参画に関する普及・啓発記事や男女共同参画を推進する事業の案内などを掲載した広報誌を発行する。 ・2021.7月、2022.3月 各7,000部				

施策の方向	施策名	施策の内容	2021年度当初 予算額(千円)	局	課室
① 男女共同参画に関する知識や意識の普及	女性総合センター管理運営事業費(一部)			県民文化局	男女共同参画推進課
	ウィルあいちWebページを通じた情報提供事業(II-6②の再掲)	男女共同参画に関する各種情報の収集を行うとともに、ウィルあいちWebページなどを通じ、団体・グループ情報、イベントの案内など各種情報の提供を行った。			
	ウィルあいち情報ライブラリーの運営(II-6②の再掲)	○ 図書、行政資料、視聴覚資料などの収集と提供 男女共同参画の推進や、女性の生き方を考えるための図書・行政資料・視聴覚資料などの収集・提供を行った。 ○ 情報ライブラリーフェスタ 男女共同参画社会の実現や、女性に関わる様々な問題の対応に役立つ情報発信のための展示を年2回実施した。 ○ パネル展示			
② 相談体制の充実	女性相談センター管理運営事業費	女性の家庭問題や対人関係など、各般にわたる諸問題の相談を行うとともに、必要に応じて問題解決のための調査、医学的、心理学的及び職能的判定並びに指導を行い、女性の転落防止と配偶者からの暴力被害者へ必要な助言を行った。また、必要に応じて一時保護を行った。		福祉局	児童家庭課
	相談センター費(III-9②の再掲)	さらに、女性相談センター及び駐在室(県福祉相談センター内)に相談員を配置し、要保護女子の発見、転落の未然防止及び保護更生を図るとともに、DV被害女性等の相談を行った。			
	一時保護所費(III-9②の再掲)				
	相談員費(III-8③の再掲)				
連携・協働・ネットワークづくり ③ 多様な主体との	あいち男女共同参画財団補助金(一部)			県民文化局	男女共同参画推進課
	協働推進事業(I-1⑤の再掲)	○ ウィルあいちフェスタ 男女共同参画社会の実現に資する講演やシンポジウムなど、参加団体が自ら企画したイベントを公募し、活動の発表の場を提供した。 ・開催日2021.11.20(土)参加者586人 ○ 協働事業 女性団体、大学、企業等と協働して男女共同参画に関する事業を行い、連携の強化を図った。			
	男女共同参画人材育成事業(I-1④の再掲)	○ 男女共同参画人材育成セミナー 政策・方針決定の場への女性の登用を積極的に推進するため、とりわけ県内市町村において審議会等に登用できる人材の育成を目的として、市町村からの推薦者を対象にセミナーを実施した。 ・実施回数:年1回(8日間) ○ フォローアップセミナー 過去の人材育成事業受講者で構成する地域実践活動グループの自主的で地域に根ざした活動の一層の推進を図るため、セミナーを開催した。 ・開催日2021.12.7(火) 参加者20人			
	あいち女性連携フォーラムの運営(I-1⑤の再掲)	県内女性団体の相互交流や女性の活躍に向けた気運醸成を図るため、女性団体が行うイベントの情報共有や、取組の情報交換等を実施した。(事務局:(公財)あいち男女共同参画財団、会員:14団体)		県民文化局	男女共同参画推進課

#### 4 「あいち男女共同参画プラン2025」に掲載している進捗管理指標及びその現況値

体系番号	指標名	目標		現況	
		年度	数値・時点	年度	数値・時点
1	I-1 女性の活躍促進宣言企業数 (翌年度4月1日現在)	2025	2,700社 (2026.4.1)	2021	2,126社 (2022.4.1)
2	I-1 「あいち女性輝きカンパニー」認証企業数 (翌年度4月1日現在)	2025	1,200社 (2026.4.1)	2021	1,045社 (2022.4.1)
3	I-1 県の審議会等に占める女性委員の割合 (翌年度4月1日現在)	2025	40%以上60%以下 (2026.4.1)	2021	34.30% (2022.4.1)
4	I-1 県職員の管理職に占める女性の割合 (当該年度4月1日現在)	2025	15% (2025.4.1)	2021	12.03% (2021.4.1)
5	I-1 県職員の課長補佐級班長に占める女性の割合 (当該年度4月1日現在)	2025	25% (2025.4.1)	2021	22.9% (2021.4.1)
6	I-1 教員の管理職に占める女性の割合 (当該年度5月1日現在)	2025	30% (2025.5.1)	2021	23.8% (2021.5.1)
7	I-1 市町村の審議会等に占める女性委員の割合 (翌年度4月1日現在)	2025	40%以上60%以下 (2026.4.1)	2021	28.6% (2022.4.1)
8	I-1 管理的職業従事者に占める女性の割合	2025	20%	2017	13.5%
9	I-2 愛知県ファミリー・フレンドリー企業の新規登録企業数	2025	130社/年度	2021	94社/年度
10	I-2 共働き世帯の夫・妻の一週間の育児・家事関連平均時間	—	—	2016	妻 255分 夫 34分
11	I-2 県男性職員の育児休業取得率	2025	50%	2021	61.6%
12	I-2 中小企業のテレワーク導入率	2023	30%	2021	19.3%
13	I-2 年次有給休暇取得日数	2025	10日/年	2021	10.2日/年
14	I-2 労働時間の短縮に向けた取組を実施している企業の割合	2025	69%	2021	60.4%
15	I-3 保育所待機児童数	2024	解消	2021	174人
16	I-3 放課後児童クラブ待機児童数	2024	解消	2021	430人
17	I-3 病児保育事業の実施市町村数	2024	54市町村 (全市町村)	2021	48市町村
18	I-3 あいち子育て女性再就職サポートセンター（マジョブあいち）の利用件数	2025	700件/ 年度	2021	654件/年度
19	I-3 女性（25～44歳）の労働力率	2025	78.8%	2021 平均	77.2%
20	I-3 平均勤続年数	—	—	2021	女性 9.0年 男性 14.4年
21	I-3 所定内給与額男女差	—	—	2021	金額 98.5千円 比率 71.56%

体系 番号	指標名	目標		現況	
		年度	数値・時点	年度	数値・時点
22	I-4 消防吏員に占める女性の割合 (翌年度4月1日現在)	2025	5% (2026.4.1)	2020	2.6% (2021.4.1)
23	I-4 消防団員に占める女性の割合 (翌年度4月1日現在)	2025	5% (2026.4.1)	2020	4.1% (2021.4.1)
24	I-5 警察官に占める女性警察官の割合 (翌年度4月1日現在)	2024	12% (2025.4.1)	2021	10.9% (2022.4.1)
25	I-5 地方議会に占める女性の割合 (翌年度4月1日現在)	—	—	2021	愛知県 6.0% 市 18.2% 町村 16.1% (2022.4.1)
26	I-5 自治会長に占める女性の割合	—	—	2021	6.2%
27	I-5 人材育成セミナーの累計修了者数	2025	810人	2021	729人
28	I-5 家族経営協定締結数	2025	1,883戸	2021	1,778戸
29	I-5 農業法人の役員に占める女性の割合	2025	50%	2021	49.6%
30	I-5 農業委員・農地利用最適化推進委員に占める女性の割合	2025	15%	2021	10.5%
31	II-6 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方に反対する人の割合	—	—	2022	55.9%
32	II-6 「社会全体として」男女平等であると感じる人の割合	2025	30%	2022	12.1%
33	II-6 ウィルあいち情報ライブラリーの利用者数	2025	143,500人	2021	112,257人
34	II-7 性別役割分担意識にとらわれない進路・職業選択支援を受ける生徒・学生数	2025	5,000人	2021	2,000人
35	II-7 県立高等学校におけるインターンシップ等に参加した生徒数	2025	18,000人	2021	6,763人
36	III-8 生活困窮世帯・ひとり親家庭の子どもの学習支援事業の実施市町村数	2024	54市町村 (全市町村)	2021	43市町
37	III-9 配偶者や恋人など親密な関係の人から受ける暴力をいわゆるDVと呼ぶことを知っている人の割合	2025	100%	2022	83.5%
38	III-9 DVに関する相談窓口の認知度	2025	80%	2022	60.4%
39	III-9 愛知県女性相談センターにおけるDVの相談件数	—	—	2021	1,093件
40	III-10 健康寿命	2022	女性80年以上 男性75年以上	2019	女性76.09年 男性72.85年
41	III-10 子宮頸がん検診受診率	2023	50%	2021	14.6%
42	III-10 乳がん検診受診率	2023	50%	2021	15.0%

## 5 県審議会等（法令・条例設置）委員への女性の登用状況

2022年4月1日現在

審議会等名称	委員の状況			審議会等名称	委員の状況		
	委員数 (人)	うち女性 (人)	女性登用 率(%)		委員数 (人)	うち女性 (人)	女性登用 率(%)
政策企画局（1機関）				保健医療局（12機関）			
表彰審査委員会	7	3	42.9	医療審議会	30	9	30.0
（小計）	7	3	42.9%	小児慢性特定疾病審査会	15	4	26.7
総務局（3機関）				地方精神保健福祉審議会	20	8	40.0
公益認定等審議会	5	2	40.0	精神医療審査会	25	9	36.0
行政不服審査会	6	3	50.0	国民健康保険運営協議会	11	4	36.4
固定資産評価審議会	10	5	50.0	指定難病審査会	11	4	36.4
（小計）	21	10	47.6%	がん登録情報利用等審議会	8	3	37.5
人事局（3機関）				国民健康保険審査会	9	3	33.3
特別職報酬等審議会	10	4	40.0	准看護師試験委員	15	8	53.3
公務災害補償等認定委員会	5	2	40.0	地域医療対策協議会	15	5	33.3
公務災害補償等審査会	3	1	33.3	後期高齢者医療審査会	9	3	33.3
（小計）	18	7	38.9%	薬事審議会	17	7	41.2
防災安全局（5機関）				（小計）	185	67	36.2%
防災会議	68	7	10.3	感染症対策局（1機関）			
国民保護協議会	40	1	2.5	感染症診査協議会	25	11	44.0
石油コンビナート等防災本部	53	0	0.0	（小計）	25	11	44.0%
救急搬送対策協議会	30	10	33.3	経済産業局（1機関）			
交通安全対策会議	22	1	4.5	大規模小売店舗立地審議会	12	5	41.7
（小計）	213	19	8.9%	（小計）	12	5	41.7%
県民文化局（11機関）				労働局（2機関）			
情報公開審査会	7	3	42.9	障害者雇用審議会	13	6	46.2
個人情報保護審議会	7	3	42.9	職業能力開発審議会	15	6	40.0
消費生活審議会	20	9	45.0	（小計）	28	12	42.9%
青少年保護育成審議会	20	9	45.0	農業水産局（1機関）			
人権施策推進審議会	12	7	58.3	食育推進会議	28	14	50.0
公立大学法人評価委員会	5	3	60.0	（小計）	28	14	50.0%
いじめ問題調査委員会	5	3	60.0	農林基盤局（1機関）			
私立学校審議会	14	8	57.1	森林審議会	15	6	40.0
学校法人等助成審議会	18	9	50.0	（小計）	15	6	40.0%
男女共同参画審議会	20	12	60.0	建設局（1機関）			
文化財保護審議会	20	8	40.0	事業認定審議会	7	4	57.1
（小計）	148	74	50.0%	（小計）	7	4	57.1%
環境局（5機関）				都市・交通局（6機関）			
環境審議会	30	12	40.0	地方港湾審議会	21	0	0.0
公害審査会	15	6	40.0	国土利用計画審議会	17	6	35.3
公害健康被害認定審査会	14	7	50.0	土地利用審査会	7	3	42.9
環境影響評価審査会	22	9	40.9	都市計画審議会	19	7	36.8
自動車排出窒素酸化物及び粒子 状物質総量削減計画策定協議会	33	2	6.1	建設工事紛争審査会	15	6	40.0
（小計）	114	36	31.6%	屋外広告物審議会	13	6	46.2
福祉局（6機関）				（小計）	92	28	30.4%
介護保険審査会	45	19	42.2	建築局（3機関）			
障害者施策審議会	19	9	47.4	建築審査会	7	3	42.9
障害者介護給付費等不服審査会	20	8	40.0	開発審査会	7	3	42.9
障害児通所給付費等不服審査会	20	8	40.0	建築士審査会	7	4	57.1
障害者差別解消調整委員会	26	9	34.6	（小計）	21	10	47.6%
社会福祉審議会	30	9	30.0	スポーツ局（1機関）			
（小計）	160	62	38.8%	スポーツ推進審議会	20	7	35.0
				（小計）	20	7	35.0%
				教育委員会（4機関）			
				生涯学習審議会	19	9	47.4
				産業教育審議会	20	8	40.0
				いじめ問題対策委員会	5	3	60.0
				教科用図書選定審議会	20	9	45.0
				（小計）	64	29	45.3%
				総計（67機関）	1178	404	34.30%